

令和 2 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算  
及び基金運用状況審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。
- 令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、一般会計及び特別会計における令和元年度との比較にあたっては、下水道事業会計を除いていることから、前年度の本意見書の数値等とは同数とならない場合がある。
- 令和2年度の決算書より「収入未済額」の記載方法を変更したため、本意見書の金額と同数にならない場合がある。



羽 監 発 第 29 号  
令 和 3 年 8 月 30 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 馳平 耕三

令和2年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手續	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特別会計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基金	47
(1) 基金の状況	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
第4 総括的審査意見	50
令和2年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	59

# 令和2年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月16日まで

(説明聴取日:令和3年7月13日・14日・15日・16日・20日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

令和2年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。  
(単純合計)

歳入総計	423億7,221万5,522円	(前年度351億7,765万5,817円)
歳出総計	409億4,762万2,649円	(前年度341億4,656万3,479円)
歳入歳出差引額	14億2,459万2,873円	(前年度10億3,109万2,338円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は71億9,455万9,705円(20.5%)、歳出は68億105万9,170円(19.9%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は14億2,459万2,873円で、前年度の10億3,109万2,338円と比較すると、3億9,350万535円の増加となっている。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は15億2,656万3,648円(3.9%)、歳出は11億1,328万6,985円(3.5%)、それぞれ増加している。

(純計決算額)

歳入総計	411億4,880万2,779円	(前年度332億1,185万2,049円)
歳出総計	396億2,223万9,131円	(前年度320億9,856万5,064円)
差引純計額	15億2,656万3,648円	(前年度11億1,328万6,985円)

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

### ① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より3億9,350万535円増加し、14億2,459万2,873円となっている。

### ② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が457万円であるため、歳入歳出差引額14億2,459万2,873円から、この457万円を差し引いた14億2,002万2,873円が実質収支額となる。

### ③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、4億177万4,535円となっている。

## (3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は94.3%(前年度98.7%)、調定額に対する収入率は98.8%(前年度98.2%)となっている。

収入未済額は4億1,358万7,855円で、前年度(4億9,778万6,856円)と比べ、16.9%、8,419万9,001円の減少となっている。

支出済額の予算現額に対する執行率は94.8%(前年度95.8%)となっている。

不用額は19億2,481万3,908円で、前年度(12億5,856万3,964円)と比べ、52.9%、6億6,624万9,944円の増加となっている。

# 第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		令和2年度 ①	令和元年度 ①	前年度との比較		令和2年度 ②	令和元年度 ②	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	30,024,544,557	29,764,547,453	23,106,517,612	6,658,029,841	28.8	28,790,129,273	22,486,724,874	6,303,404,399	28.0	974,418,180	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,948,076,000	5,783,107,636	6,142,827,633	△ 359,719,997	△ 5.9	5,601,073,143	5,982,488,182	△ 381,415,039	△ 6.4	182,034,493
	後期高齢者医療	1,341,576,000	1,342,614,479	1,311,447,805	31,166,674	2.4	1,317,124,705	1,280,375,271	36,749,434	2.9	25,489,774
	介護保険事業	3,958,984,000	3,874,873,087	3,669,394,177	205,478,910	5.6	3,734,193,436	3,543,596,596	190,596,840	5.4	140,679,651
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,942,522,000	1,607,072,867	947,468,590	659,604,277	69.6	1,505,102,092	853,378,556	651,723,536	76.4	101,970,775
	小 計	13,191,158,000	12,607,668,069	12,071,138,205	536,529,864	4.4	12,157,493,376	11,659,838,605	497,654,771	4.3	450,174,693
合 計	43,215,702,557	42,372,215,522	35,177,655,817	7,194,559,705	20.5	40,947,622,649	34,146,563,479	6,801,059,170	19.9	1,424,592,873	



## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	29,764,547,453	国民健康保険事業	109,551,000	29,482,228,139	28,790,129,273	国民健康保険事業	613,724,296	26,241,962,977	3,240,265,162	
		後期高齢者医療	34,224,000			後期高齢者医療	604,252,000			
		介護保険事業	39,454,314			介護保険事業	607,194,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	94,090,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	722,996,000			
		下水道事業会計	5,000,000			下水道事業会計	0			
		小 計	282,319,314			小 計	2,548,166,296			
		合計	43,979,288,389			2,830,485,610	41,148,802,779			42,452,724,741
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,783,107,636	一 般 会 計	613,724,296	5,169,383,340	5,601,073,143	一 般 会 計	109,551,000	5,491,522,143	△ 322,138,803
	後期高齢者医療	1,342,614,479	〃	604,252,000	738,362,479	1,317,124,705	〃	34,224,000	1,282,900,705	△ 544,538,226
	介護保険事業	3,874,873,087	〃	607,194,000	3,267,679,087	3,734,193,436	〃	39,454,314	3,694,739,122	△ 427,060,035
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,607,072,867	〃	722,996,000	884,076,867	1,505,102,092	〃	94,090,000	1,411,012,092	△ 526,935,225
	下水道事業会計	1,607,072,867	〃	0	1,607,072,867	1,505,102,092	〃	5,000,000	1,500,102,092	106,970,775
	小 計	14,214,740,936		2,548,166,296	11,666,574,640	13,662,595,468		282,319,314	13,380,276,154	△ 1,713,701,514

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

なお、下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計に移行したことにより、従来の繰出金については補助費等、投資及び出資金に区分される。

### 第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財 源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	元	23,395,400,000	23,106,517,612	22,486,724,874	619,792,738	12,844,000	606,948,738	487,625,134	119,323,604	
	2	30,024,544,557	29,764,547,453	28,790,129,273	974,418,180	4,570,000	969,848,180	606,948,738	362,899,442	
特 別 会 計	国民健康保険事業	元	6,105,709,000	6,142,827,633	5,982,488,182	160,339,451	0	160,339,451	157,292,967	3,046,484
		2	5,948,076,000	5,783,107,636	5,601,073,143	182,034,493	0	182,034,493	160,339,451	21,695,042
	後期高齢者医療	元	1,314,067,000	1,311,447,805	1,280,375,271	31,072,534	0	31,072,534	28,238,150	2,834,384
		2	1,341,576,000	1,342,614,479	1,317,124,705	25,489,774	0	25,489,774	31,072,534	△ 5,582,760
	介護保険事業	元	3,809,975,000	3,669,394,177	3,543,596,596	125,797,581	0	125,797,581	76,989,419	48,808,162
		2	3,958,984,000	3,874,873,087	3,734,193,436	140,679,651	0	140,679,651	125,797,581	14,882,070
	羽村駅西口土地 区画整理事業	元	1,013,521,000	947,468,590	853,378,556	94,090,034	0	94,090,034	81,211,599	12,878,435
		2	1,942,522,000	1,607,072,867	1,505,102,092	101,970,775	0	101,970,775	94,090,034	7,880,741
	小 計	元	12,243,272,000	12,071,138,205	11,659,838,605	411,299,600	0	411,299,600	343,732,135	67,567,465
		2	13,191,158,000	12,607,668,069	12,157,493,376	450,174,693	0	450,174,693	411,299,600	38,875,093
	合 計	元	35,638,672,000	35,177,655,817	34,146,563,479	1,031,092,338	12,844,000	1,018,248,338	831,357,269	186,891,069
		2	43,215,702,557	42,372,215,522	40,947,622,649	1,424,592,873	4,570,000	1,420,022,873	1,018,248,338	401,774,535

## 第4表 各会計別予算執行状況表

### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
				金 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額			
一 般 会 計	22,006,000,000	30,024,544,557	30,043,287,690	29,764,547,453 (5,943,400)	99.1	99.1	42,715,055	241,968,582	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,923,100,000	5,948,076,000	5,978,650,292	5,783,107,636 (2,247,100)	97.2	96.7	36,696,702	161,093,054
	後期高齢者医療	1,283,800,000	1,341,576,000	1,345,169,220	1,342,614,479 (1,758,700)	100.1	99.8	1,212,700	3,100,741
	介護保険事業	3,825,480,000	3,958,984,000	3,884,614,580	3,874,873,087 (1,682,500)	97.9	99.7	3,998,515	7,425,478
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,850,500,000	1,942,522,000	1,607,072,867	1,607,072,867	82.7	100.0	0	0
	小 計	12,882,880,000	13,191,158,000	11,208,434,092	11,000,595,202 (5,688,300)	83.4	98.1	41,907,917	171,619,273
合 計	34,888,880,000	43,215,702,557	41,251,721,782	40,765,142,655 (11,631,700)	94.3	98.8	84,622,972	413,587,855	

※収入未済額には還付未済額が含まれています。

### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
一 般 会 計	22,006,000,000	30,024,544,557	28,790,129,273	95.9	343,266,000	891,149,284
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,923,100,000	5,601,073,143	94.2	0	347,002,857
	後期高齢者医療	1,283,800,000	1,317,124,705	98.2	0	24,451,295
	介護保険事業	3,825,480,000	3,734,193,436	94.3	0	224,790,564
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,850,500,000	1,505,102,092	77.5	0	437,419,908
	小 計	12,882,880,000	13,191,158,000	12,157,493,376	92.2	0
合 計	34,888,880,000	43,215,702,557	40,947,622,649	94.8	343,266,000	1,924,813,908

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

**第5表 普通会計収支状況**

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	30,408,654	23,200,272
歳 出 総 額 (B)	29,332,265	22,486,389
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	1,076,389	713,883
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,570	12,844
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	1,071,819	701,039
単 年 度 収 支 (F)	370,780	132,202
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	488,829	324,815
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	0	642,218
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	859,609	△ 185,201

\* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

### 第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額構成比	前年度決算額増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,122,984		838,195	9,284,789		9,284,789	33.3	△ 3.2
	分担金及び負担金	92,017	857	896	90,264	75,729	14,535	0.3	△ 47.3
	使用料	159,548	13,160	714	145,674	117,043	28,631	0.5	△ 16.6
	手数料	201,422	2	4	201,416	201,416		0.7	△ 4.1
	財産収入	561,494	1,209	547,144	13,141	1,732	11,409	1.9	1,272.2
	寄付金	5,961	2,142	3,819				0.0	8.2
	繰入金	560,424	372,195	188,229				1.8	△ 66.5
	繰越金	713,883	12,844	701,039				2.4	25.1
	諸収入	149,877	68,294	63,013	18,570	9,662	8,908	0.5	△ 20.6
	小 計	12,567,610	470,703	2,343,053	9,753,854	405,582	9,348,272	41.4	△ 6.9
依存財源	地方譲与税	104,265			104,265		104,265	0.3	1.0
	利子割交付金	11,153			11,153		11,153	0.0	△ 6.1
	配当割交付金	53,842			53,842		53,842	0.2	△ 8.6
	株式等譲渡所得割交付金	62,491			62,491		62,491	0.2	72.7
	地方消費税交付金	1,229,213			1,229,213		1,229,213	4.0	24.4
	自動車取得税交付金	9			9		9	0.0	△ 100.0
	環境性能割交付金	18,521			18,521		18,521	0.1	71.3
	法人事業税交付金	49,964			49,964		49,964	0.2	皆増
	地方特例交付金	64,148			64,148		64,148	0.2	△ 41.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	266,091			266,091		266,091	0.9	0.2
財源	地方交付税	247,714		71,621	176,093		176,093	0.8	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	7,268			7,268		7,268	0.0	11.2
	国庫支出金	10,769,687	6,526,020	772,434	3,471,233	3,471,233		35.4	191.6
	都支出金	4,002,078	1,572,527	113,191	2,316,360	2,316,360		13.2	17.7
	市 債	954,600	601,900	352,700				3.1	30.7
	小 計	17,841,044	8,700,447	1,309,946	7,830,651	5,787,593	2,043,058	58.6	84.0
合 計	30,408,654	9,171,150	3,652,999	17,584,505	6,193,175	11,391,330	100.0	31.1	
歳入構成比	100.0	30.2	12.0	57.8	20.4	37.4			

### ① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は41.4%で、前年度と比較して16.9ポイント下降した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,567,610	41.4	13,504,764	58.3	13,310,096	56.8
依存財源		17,841,044	58.6	9,695,508	41.7	10,158,442	43.2
計		30,408,654	100.0	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0

### ②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は49.4%で、前年度と比べ、12.8ポイント下降した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		15,044,329	49.4	14,438,500	62.2	14,675,816	62.6
特定財源		15,364,325	50.6	8,761,772	37.8	8,792,722	37.4
計		30,408,654	100.0	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0

### ③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は57.8%で、前年度と比べて17.2ポイント下降した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	17,584,505	57.8	17,404,732	75.0	17,219,725	73.4
臨時的収入	12,824,149	42.2	5,795,540	25.0	6,248,813	26.6
計	30,408,654	100.0	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0

### (3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

#### ① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は121億9,336万5千円で、前年度と比べ、4.1%、4億7,691万6千円の増となっている。歳出総額に占める割合は41.6%で、前年度と比べ、10.4ポイント下降している。

投資的経費は18億4,673万8千円で、前年度と比べ、23.5%、3億5,179万6千円の増となっているが、歳出総額に占める割合は6.3%で、前年度と比べて0.4ポイント下降している。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差 引 経 常 的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 比	前 年 度 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義 務 的 経 費		12,193,365	206,219	40,293	11,946,853	5,564,291	6,382,562	41.6	4.1
	人 件 費	3,584,061	57,997	35,362	3,490,702	406,021	3,084,681	12.2	5.4
	扶 助 費	7,615,588	148,222	4,931	7,462,435	5,158,270	2,304,165	26.0	4.1
	公 債 費	993,716	0	0	993,716	0	993,716	3.4	△ 0.4
投 資 的 経 費		1,846,738	1,569,349	277,389				6.3	23.5
	普 通 建 設 事 業 費	1,782,551	1,512,732	269,819				6.1	21.3
	補 助 事 業 費	1,168,747	1,160,502	8,245				4.0	160.1
	単 独 事 業 費	613,804	352,230	261,574				2.1	△ 39.9
	そ の 他	0	-	-				-	-
	災 害 復 旧 事 業 費	64,187	56,617	7,570				0.2	157.5
そ の 他 の 経 費		12,621,266	6,075,901	872,825	5,672,540	1,579,824	4,092,716	43.0	92.8
	物 件 費	3,394,265	459,748	284,657	2,649,860	565,072	2,084,788	11.6	1.8
	維 持 補 修 費	176,292	0	0	176,292	155,187	21,105	0.6	9.5
	補 助 費 等	9,050,709	5,616,153	588,168	2,846,388	859,565	1,986,823	30.8	196.9
積 立 金		725,687	114,604	611,083				2.5	63.8
投 資 及 び 出 資 金		122,209	0	14,312	107,897	0	107,897	0.4	皆増
繰 出 金		1,823,000	276	380,314	1,442,410	253,861	1,188,549	6.2	△ 20.3
合 計		29,332,265	7,966,349	2,196,216	19,169,700	7,397,976	11,771,724	100.0	30.4
構 成 比		100.0	27.2	7.5	65.3	25.2	40.1		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 と の 比 較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費		12,193,365	41.6	11,716,449	52.0	476,916	4.1	△ 10.4
	人 件 費	3,584,061	12.2	3,401,862	15.1	182,199	5.4	△ 2.9
	扶 助 費	7,615,588	26.0	7,316,551	32.5	299,037	4.1	△ 6.5
	公 債 費	993,716	3.4	998,036	4.4	△ 4,320	△ 0.4	△ 1.0
投 資 的 経 費		1,846,738	6.3	1,494,942	6.7	351,796	23.5	△ 0.4
	普 通 建 設 事 業 費	1,782,551	6.1	1,470,014	6.6	312,537	21.3	△ 0.5
	補 助 事 業 費	1,168,747	4.0	449,321	2.0	719,426	160.1	2.0
	単 独 事 業 費	613,804	2.1	1,020,693	4.6	△ 406,889	△ 39.9	△ 2.5
	そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
	災 害 復 旧 事 業 費	64,187	0.2	24,928	0.1	39,259	157.5	0.1
そ の 他 の 経 費		12,621,266	43.0	6,545,152	29.1	6,076,114	92.8	13.9
	物 件 費	3,394,265	11.6	3,335,411	14.8	58,854	1.8	△ 3.2
	維 持 補 修 費	176,292	0.6	161,061	0.7	15,231	9.5	△ 0.1
	補 助 費 等	9,050,709	30.8	3,048,680	13.6	6,002,029	196.9	17.2
積 立 金		725,687	2.5	443,059	2.0	282,628	63.8	0.5
投 資 及 び 出 資 金		122,209	0.4	0	-	122,209	皆増	0.4
繰 出 金		1,823,000	6.2	2,286,787	10.2	△ 463,787	△ 20.3	△ 4.0
合 計		29,332,265	100.0	22,486,389	100.0	6,845,876	30.4	



第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	12,193,365	221,995	1,393,602	8,054,239	196,018	0	22,207	91,436	268,867	15,170	936,115	0	993,716	0
人件費	3,584,061	221,995	1,393,602	704,862	190,467	0	22,207	91,436	268,867	15,170	675,455			0
扶助費	7,615,588			7,349,377	5,551						260,660			
公債費	993,716												993,716	
投資的経費	1,846,738	0	17,907	0	3,978	0	0	0	1,133,304	171,125	456,237	64,187	0	0
普通建設事業費	1,782,551	0	17,907	0	3,978	0	0	0	1,133,304	171,125	456,237	0		0
補助事業費	1,168,747		0	0	0	0	0	0	791,507	162,255	214,985			
単独事業費	613,804	0	17,907	0	3,978	0	0	0	341,797	8,870	241,252			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	64,187											64,187		
その他の経費	12,621,266	15,760	6,506,520	872,832	1,842,231	131,346	6,942	381,557	756,607	777,122	1,330,349	0	0	0
物件費	3,394,265	14,737	693,180	254,319	845,634	99,630	3,852	72,580	465,459	67,820	877,054		0	0
維持補修費	176,292	0	16,620	7,174	36,483	0	30	127	43,088	346	72,424			
補助費等	9,050,709	1,023	5,796,720	611,339	960,114	31,716	3,060	308,850	248,060	708,956	380,871	0		0
積立金	725,687	0	606,177	23,765	76	0	0	0	94,579	0	1,090			0
投資及び出資金	122,209	0	0	0	0	0	0	0	122,209	0	0			0
繰出金	1,823,000		0	1,823,000	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	29,332,265	237,755	8,524,206	10,773,836	2,042,303	131,346	29,149	472,993	2,375,566	963,417	2,723,791	64,187	993,716	0
構成比	100.0	0.8	29.1	36.7	7.0	0.4	0.1	1.6	8.1	3.3	9.3	0.2	3.4	0.0

#### (4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

**第13表 主要財政指標の推移**

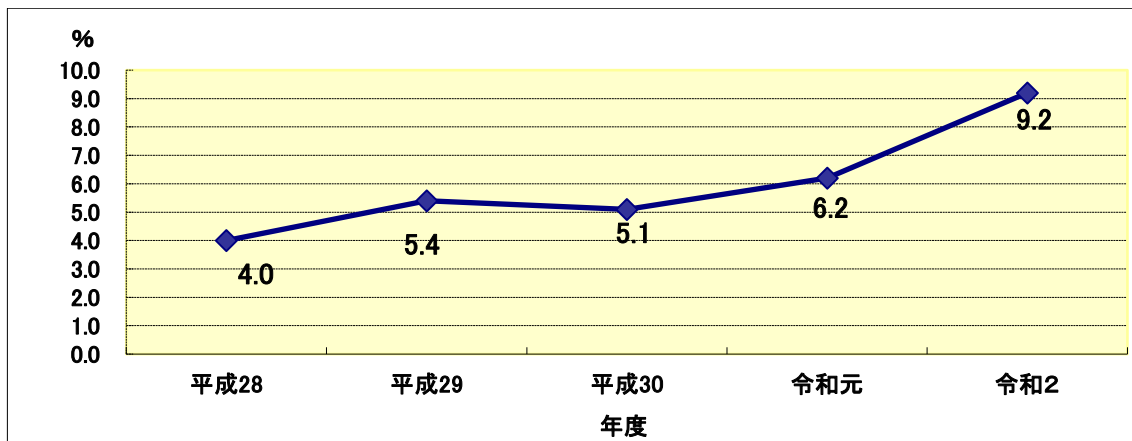
区分		年度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支比率 (%)		9.2	6.2	5.1	5.4	4.0
財政力指数	3力年平均	0.980	0.986	0.999	1.017	1.009
	単年度	0.979	0.984	0.977	0.996	1.024
経常収支比率 (%)		100.2	102.6	100.7	105.8	103.5
公債費負担比率 (%)		6.6	6.9	7.7	7.8	7.8

##### ① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は9.2%で、前年度と比べ、3.0ポイント増加している。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



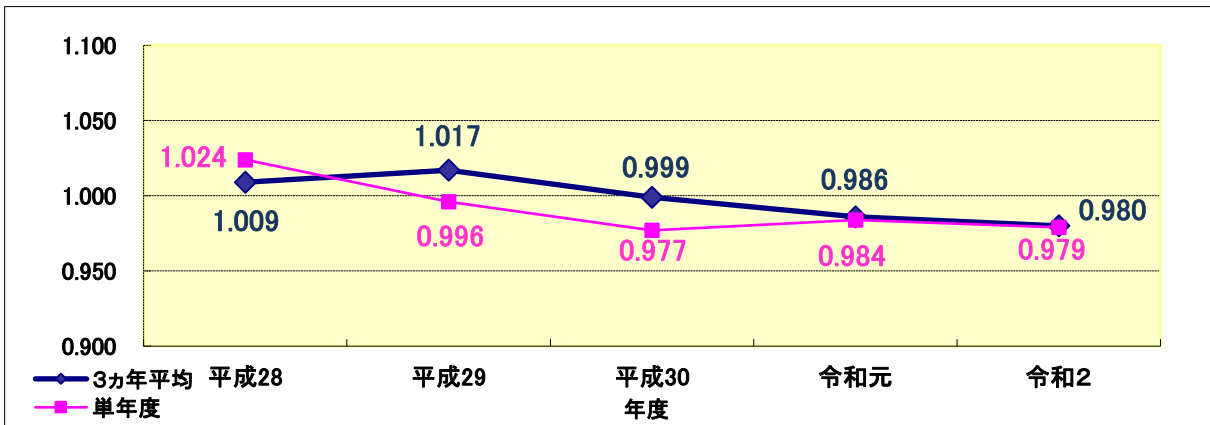
\* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

## ②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.980で、前年度を0.006ポイント下回っている(単年度指数:0.979)。なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

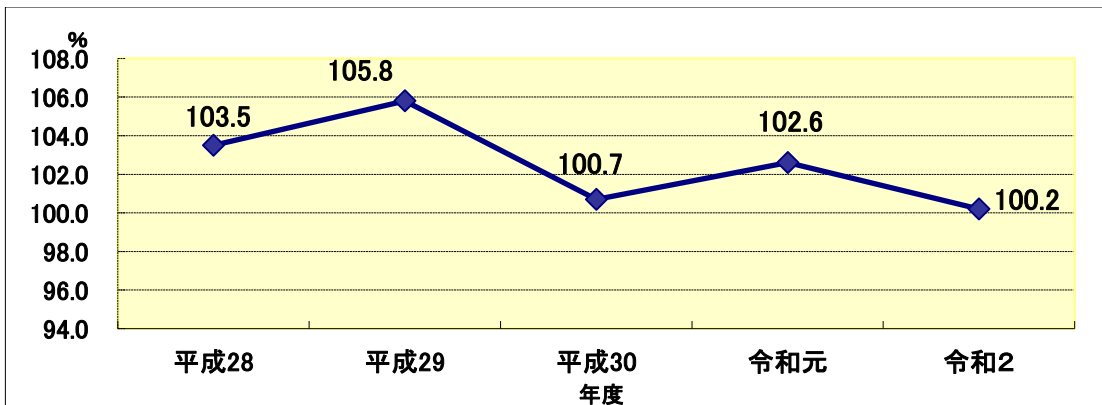


## ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は100.2%で、前年度より2.4ポイント下方している。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

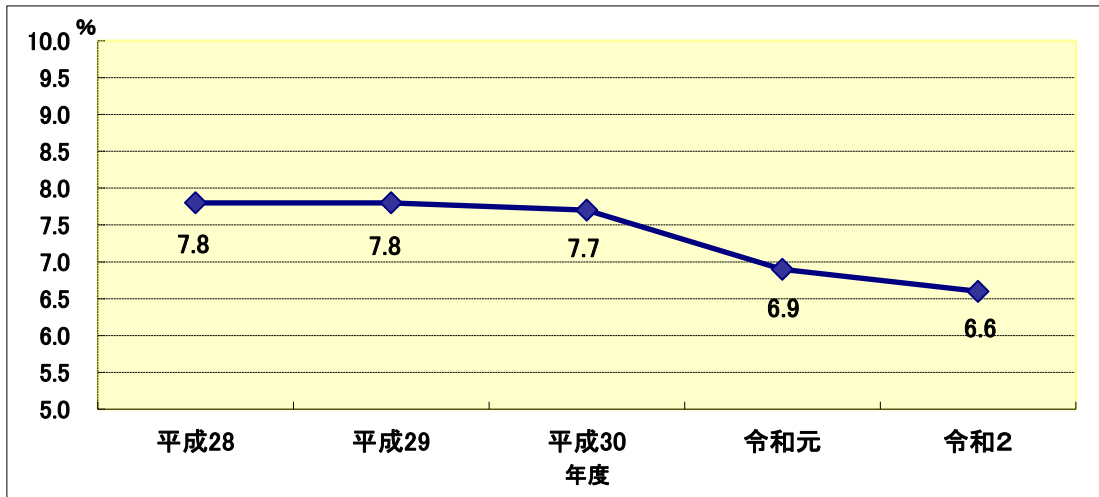


#### ④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は6.6%で、前年度より0.3ポイント下方している。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



### 3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は9億5,460万円で、前年度(7億3,040万円)と比べ、2億2,420万円(30.7%)の増加となっている。

元金償還額は9億3,775万2千円(前年度9億2,802万円)で、3億973万2千円(1.0%)の増加であり、令和2年度末現在高は102億6,469万8千円(前年度102億4,785万円)で、前年度と比べ、0.2%、1,684万8千円の増加となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度 現在高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度 元金償還額 C	令和2年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	7,838,163	684,600	771,936	7,750,827
	公共事業等債	337,337	4,900	10,918	331,319
	一般単独事業債	1,144,752	32,300	191,313	985,739
	災害復旧事業債	0	22,000	0	22,000
	全国防災事業債	77,215	0	4,790	72,425
	学校教育施設等整備事業債	207,268	146,200	11,236	342,232
	一般廃棄物処理事業債	28,939	0	2,062	26,877
	一般補助施設整備等事業債	249,478	0	55,755	193,723
	社会福祉施設整備事業債	22,157	0	1,145	21,012
	財源対策債	68,669	9,300	5,402	72,567
	減収補てん債	0	51,900	0	51,900
	減税補てん債	213,836	0	53,711	160,125
	臨時財政対策債	4,782,079	321,000	406,842	4,696,237
	東京都振興基金	706,433	97,000	28,762	774,671
	借入先別市債計	7,838,163	684,600	771,936	7,750,827
	財務省	4,091,410	441,260	427,626	4,105,044
旧日本郵政公社	484,531	0	127,136	357,395	
地方公共団体金融機構	2,106,238	67,540	144,996	2,028,782	
市内金融機関	20,582	0	20,582	0	
東京都振興基金	706,433	97,000	28,762	774,671	
※ 共済等	428,969	78,800	22,834	484,935	
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		2,409,687	270,000	165,816	2,513,871
東京都振興基金		2,409,687	270,000	165,816	2,513,871
合 計 (① + ②)		10,247,850	954,600	937,752	10,264,698

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は9億7,441万8,180円で、前年度と比べ57.2%、3億5,462万5,442円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が457万円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億6,984万8,180円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		29,764,547,453	23,106,517,612	6,658,029,841	28.8
歳 出 総 額 (B)		28,790,129,273	22,486,724,874	6,303,404,399	28.0
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		974,418,180	619,792,738	354,625,442	57.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	4,570,000	6,343,000	△ 1,773,000	△ 28.0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	6,501,000	△ 6,501,000	皆減
	計 (D)	4,570,000	12,844,000	△ 8,274,000	△ 64.4
実質収支額 (C)-(D) = (E)		969,848,180	606,948,738	362,899,442	59.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は300億2,454万4,557円で、前年度と比較して28.3%、66億2,914万4,557円の増となっており、調定額についても300億4,328万7,690円で、前年度と比較して28.2%、66億681万5,467円の増加となっている。

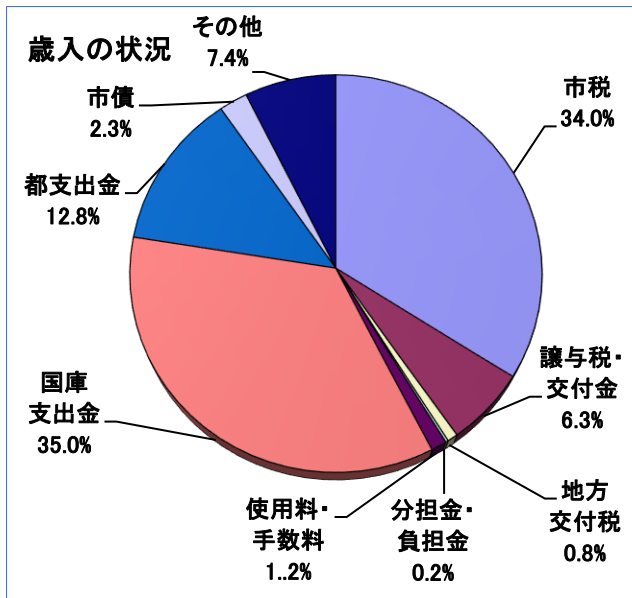
また、収入済額は297億6,454万7,453円で、前年度と比較して28.8%、66億5,802万9,841円の増となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率及び調定額に対する収入比率はいずれも99.1%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		30,024,544,557	23,395,400,000	6,629,144,557	28.3
調 定 額 (B)		30,043,287,690	23,436,472,223	6,606,815,467	28.2
収 入 済 額 (C)		29,764,547,453	23,106,517,612	6,658,029,841	28.8
不 納 欠 損 額 (D)		42,715,055	68,290,007	△ 25,574,952	△ 37.5
収 入 未 済 額 (E)		241,968,582	261,664,604	△ 19,696,022	△ 7.5
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.1	98.8		0.3
	対調定額 (C/B)	99.1	98.6		0.5

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



これまで歳入の根幹をなしてきた市税は34.0%となり、前年度の45.2%と比較して11.2ポイント低下し、前年度15.7%であった国庫支出金が19.3ポイント上昇したことにより35.0%となり、歳入構成比率の1位と2位が逆転する形となった。

第3位は都支出金で12.8%となり、前年度の14.6%と比較して1.8ポイント低下している。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で54万4,918円となり、前年度に比べ29.9%、125,493円の増加となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対元年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対30年度)
市 税	185,328	△ 2.3	189,727	0.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	34,180	16.1	29,433	1.6
地 方 交 付 税	4,535	△ 0.4	4,555	△ 6.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,342	△ 51.8	2,784	△ 27.5
使 用 料 ・ 手 数 料	6,571	△ 9.4	7,254	△ 0.8
国 庫 支 出 金	190,757	190.1	65,746	2.8
都 支 出 金	69,672	13.8	61,197	△ 0.7
市 債	12,533	16.9	10,717	△ 26.3
そ の 他	40,000	△ 16.7	48,012	14.8
歳 入 合 計	544,918	29.9	419,425	0.8
歳 入 合 計 比 較 増 減	125,493			

(注)各年度末の総人口  
 令和2年度末 54,622 人  
 令和元年度末 55,091 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 税	10,094,339,000	10,403,188,000	10,122,983,851	10,452,235,254	△ 329,251,403	△ 3.2	34.0	45.2	100.3	100.5
地 方 譲 与 税	100,030,000	101,084,000	104,265,000	103,216,010	1,048,990	1.0	0.4	0.4	104.2	102.1
利 子 割 交 付 金	11,383,000	12,271,000	11,153,000	11,883,000	△ 730,000	△ 6.1	0.0	0.0	98.0	96.8
配 当 割 交 付 金	58,688,000	62,514,000	53,842,000	58,930,000	△ 5,088,000	△ 8.6	0.2	0.3	91.7	94.3
株式等譲渡所得割交付金	32,489,000	40,004,000	62,491,000	36,188,000	26,303,000	72.7	0.2	0.2	192.3	90.5
法 人 事 業 税 交 付 金	49,749,000	—	49,964,000	—	49,964,000	皆増	0.2	—	100.4	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,211,720,000	997,894,000	1,229,213,000	988,427,000	240,786,000	24.4	4.1	4.3	101.4	99.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	28,535,000	8,917	30,595,000	△ 30,586,083	△ 100.0	0.0	0.1	891.7	107.2
環 境 性 能 割 交 付 金	18,537,000	10,080,000	18,521,382	10,810,985	7,710,397	71.3	0.1	0.0	99.9	107.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	266,091,000	265,453,000	266,091,000	265,453,000	638,000	0.2	0.9	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	64,148,000	115,881,000	64,148,000	109,474,000	△ 45,326,000	△ 41.4	0.2	0.5	100.0	94.5
地 方 交 付 税	266,093,000	216,557,000	247,714,000	250,935,000	△ 3,221,000	△ 1.3	0.8	1.1	93.1	115.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,600,000	7,373,000	7,268,000	6,538,000	730,000	11.2	0.0	0.0	110.1	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金	72,632,000	150,030,000	73,304,803	153,392,433	△ 80,087,630	△ 52.2	0.2	0.7	100.9	102.2
使 用 料 及 び 手 数 料	370,605,000	406,188,000	358,900,763	399,629,165	△ 40,728,402	△ 10.2	1.2	1.7	96.8	98.4
国 庫 支 出 金	10,691,486,557	3,795,663,000	10,419,538,893	3,621,963,139	6,797,575,754	187.7	35.0	15.7	97.5	95.4
都 支 出 金	3,726,367,000	3,336,289,000	3,805,647,044	3,371,427,297	434,219,747	12.9	12.8	14.6	102.1	101.1
財 産 収 入	560,394,000	39,632,000	559,737,260	39,403,383	520,333,877	1,320.5	1.9	0.2	99.9	99.4
寄 付 金	5,143,000	5,307,000	5,961,480	5,507,279	454,201	8.2	0.0	0.0	115.9	103.8
繰 入 金	655,691,000	1,751,791,000	653,990,314	1,751,790,733	△ 1,097,800,419	△ 62.7	2.2	7.6	99.7	100.0
繰 越 金	619,792,000	489,425,000	619,792,738	489,425,134	130,367,604	26.6	2.1	2.1	100.0	100.0
諸 収 入	340,366,000	365,441,000	345,411,008	358,893,800	△ 13,482,792	△ 3.8	1.2	1.6	101.5	98.2
市 債	802,200,000	794,800,000	684,600,000	590,400,000	94,200,000	16.0	2.3	2.6	85.3	74.3
歳 入 合 計	30,024,544,557	23,395,400,000	29,764,547,453	23,106,517,612	6,658,029,841	28.8	100.0	100.0	99.1	98.8



第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は42.8%で、収入済額が127億4,008万2,217円となっており、前年度と比較すると6.7%、9億1,019万4,964円の減少となった。この大きな要因としては、繰入金が10億9,780万419円(62.7%)減少したことなどが挙げられる。

一方、依存財源は170億2,446万5,236円で、前年度と比較すると75億6,822万4,805円(80.0%)の増加となった。この主な要因は、国庫支出金が67億9,757万5,754円(187.7%)増加したことが主な要因である。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,122,983,851	34.0	10,452,235,254	45.2	△ 329,251,403	△ 3.2
	分担金及び負担金	73,304,803	0.2	153,392,433	0.7	△ 80,087,630	△ 52.2
	使用料及び手数料	358,900,763	1.2	399,629,165	1.7	△ 40,728,402	△ 10.2
	財産収入	559,737,260	1.9	39,403,383	0.2	520,333,877	1,320.5
	寄付金	5,961,480	0.0	5,507,279	0.0	454,201	8.2
	繰入金	653,990,314	2.2	1,751,790,733	7.6	△ 1,097,800,419	△ 62.7
	繰越金	619,792,738	2.1	489,425,134	2.1	130,367,604	26.6
	諸収入	345,411,008	1.2	358,893,800	1.6	△ 13,482,792	△ 3.8
	小 計 ①	12,740,082,217	42.8	13,650,277,181	59.1	△ 910,194,964	△ 6.7
依存財源	地方譲与税	104,265,000	0.4	103,216,010	0.4	1,048,990	1.0
	利子割交付金	11,153,000	0.0	11,883,000	0.0	△ 730,000	△ 6.1
	配当割交付金	53,842,000	0.2	58,930,000	0.3	△ 5,088,000	△ 8.6
	株式等譲渡所得割交付金	62,491,000	0.2	36,188,000	0.2	26,303,000	72.7
	法人事業税交付金	49,964,000	0.2	—	—	49,964,000	皆増
	地方消費税交付金	1,229,213,000	4.1	988,427,000	4.3	240,786,000	24.4
	自動車取得税交付金	8,917	0.0	30,595,000	0.1	△ 30,586,083	△ 100.0
	環境性能割交付金	18,521,382	0.1	10,810,985	0.0	7,710,397	71.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	266,091,000	0.9	265,453,000	1.1	638,000	0.2
	地方特例交付金	64,148,000	0.2	109,474,000	0.5	△ 45,326,000	△ 41.4
	地方交付税	247,714,000	0.8	250,935,000	1.1	△ 3,221,000	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	7,268,000	0.0	6,538,000	0.0	730,000	11.2
	国庫支出金	10,419,538,893	35.0	3,621,963,139	15.7	6,797,575,754	187.7
	都 支 出 金	3,805,647,044	12.8	3,371,427,297	14.6	434,219,747	12.9
市 債	684,600,000	2.3	590,400,000	2.6	94,200,000	16.0	
小 計 ②	17,024,465,236	57.2	9,456,240,431	40.9	7,568,224,805	80.0	
合 計 ①+②	29,764,547,453	100.0	23,106,517,612	100.0	6,658,029,841	28.8	

## 第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は101億2,298万3,851円で、前年度と比べ、3.2%、3億2,925万1,403円の減少となっている。

この主な要因は、市民税が3億6,816万4,835円、8.5%減少したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市 民 税	3,969,236,213	4,337,401,048	△368,164,835	△8.5
個 人 分	3,578,219,199	3,623,355,432	△45,136,233	△1.2
法 人 分	391,017,014	714,045,616	△323,028,602	△45.2
固 定 資 産 税	4,822,360,306	4,781,545,657	40,814,649	0.9
軽 自 動 車 税	107,438,330	98,482,477	8,955,853	9.1
市 た ば こ 税	385,753,808	399,722,334	△13,968,526	△3.5
都 市 計 画 税	838,195,194	835,083,738	3,111,456	0.4
市 税 合 計	10,122,983,851	10,452,235,254	△329,251,403	△3.2

税目別にみると、市民税の個人分は所得の減少、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税に伴う寄付金控除などの税額控除の増等により前年度と比べて4,513万6,233円(1.2%)の減となり、また、法人分についても新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化が市内企業の業績に影響したことにより前年度比3億2,302万8,602円(45.2%)の減となった。

固定資産税の土地については、住宅地が増加しているものの、課税標準の特例措置により、さら地に比べて税額が軽減されることから減となったが、家屋は新築・増築家屋の増加により増となるとともに、償却資産についても企業の設備投資が堅調に行われたことから、総額では4,081万4,649円(0.9%)増加した。

軽自動車税は、保有台数の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両の増加や令和元年度に環境性能割が新設されたことにより、895万5,853円(9.1%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景に、税率の引き上げなどの影響もあり、売上本数が減少したことから、1,396万8,526円(3.5%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	令和2年度			令和元年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,515,398,000	3,568,343,319	3,534,333,228	3,617,398,941	3,574,909,289	△ 49,055,622	△ 1.4	△ 40,576,061	△ 1.1
		法人	380,543,000	392,214,300	389,683,700	716,001,200	712,567,000	△ 323,786,900	△ 45.2	△ 322,883,300	△ 45.3
		計	3,895,941,000	3,960,557,619	3,924,016,928	4,333,400,141	4,287,476,289	△ 372,842,522	△ 8.6	△ 363,459,361	△ 8.5
		固定資産税	4,802,555,000	4,834,119,800	4,806,889,544	4,783,203,000	4,761,710,551	50,916,800	1.1	45,178,993	0.9
		軽自動車税	103,303,000	107,014,100	106,122,544	98,212,900	97,010,198	8,801,200	9.0	9,112,346	9.4
		市たばこ税	382,000,000	385,753,808	385,753,808	399,722,334	399,722,334	△ 13,968,526	△ 3.5	△ 13,968,526	△ 3.5
		都市計画税	835,543,000	840,270,500	835,456,920	835,687,400	831,866,909	4,583,100	0.5	3,590,011	0.4
	合計	10,019,342,000	10,127,715,827	10,058,239,744	10,450,225,775	10,377,786,281	△ 322,509,948	△ 3.1	△ 319,546,537	△ 3.1	
滞納繰越分	市民税	個人	49,642,000	119,092,911	43,885,971	155,147,008	48,446,143	△ 36,054,097	△ 23.2	△ 4,560,172	△ 9.4
		法人	936,000	5,016,574	1,333,314	4,886,202	1,478,616	130,372	2.7	△ 145,302	△ 9.8
		計	50,578,000	124,109,485	45,219,285	160,033,210	49,924,759	△ 35,923,725	△ 22.4	△ 4,705,474	△ 9.4
		固定資産税	19,993,000	59,149,852	15,470,762	85,923,038	19,835,106	△ 26,773,186	△ 31.2	△ 4,364,344	△ 22.0
		軽自動車税	1,343,000	3,735,172	1,315,786	5,012,649	1,472,279	△ 1,277,477	△ 25.5	△ 156,493	△ 10.6
		都市計画税	3,083,000	10,469,332	2,738,274	13,934,880	3,216,829	△ 3,465,548	△ 24.9	△ 478,555	△ 14.9
		合計	74,997,000	197,463,841	64,744,107	264,903,777	74,448,973	△ 67,439,936	△ 25.5	△ 9,704,866	△ 13.0
現年度+滞納	市民税	個人	3,565,040,000	3,687,436,230	3,578,219,199	3,772,545,949	3,623,355,432	△ 85,109,719	△ 2.3	△ 45,136,233	△ 1.2
		法人	381,479,000	397,230,874	391,017,014	720,887,402	714,045,616	△ 323,656,528	△ 44.9	△ 323,028,602	△ 45.2
		計	3,946,519,000	4,084,667,104	3,969,236,213	4,493,433,351	4,337,401,048	△ 408,766,247	△ 9.1	△ 368,164,835	△ 8.5
		固定資産税	4,822,548,000	4,893,269,652	4,822,360,306	4,869,126,038	4,781,545,657	24,143,614	0.5	40,814,649	0.9
		軽自動車税	104,646,000	110,749,272	107,438,330	103,225,549	98,482,477	7,523,723	7.3	8,955,853	9.1
		市たばこ税	382,000,000	385,753,808	385,753,808	399,722,334	399,722,334	△ 13,968,526	△ 3.5	△ 13,968,526	△ 3.5
		都市計画税	838,626,000	850,739,832	838,195,194	849,622,280	835,083,738	1,117,552	0.1	3,111,456	0.4
	総計	10,094,339,000	10,325,179,668	10,122,983,851	10,715,129,552	10,452,235,254	△ 389,949,884	△ 3.6	△ 329,251,403	△ 3.2	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度は、スマートフォン決済サービスの対象拡大など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の向上に注力し、納期内納付を推進するとともに、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理に努め、また、コロナ禍にて接触機会を低減しつつも適切に折衝するなどの質的滞納整理に加え、東京都滞納整理職員の派遣を受けて共同で滞納事案に取り組んだ。

その結果、収納率は、現年度分は前年度と同率であったが、滞納繰越分にて4.7ポイント上回る32.8%となり、市税全体としては前年度を0.5ポイント上回る98.0%となった。

**第22表 市税税目別収納率の推移**

(単位: %)

税目		区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度と令和元年度との比較
現年度分	市民税	個人	99.0	98.8	98.7	0.2
		法人	99.4	99.5	99.9	△ 0.1
		計	99.1	98.9	98.9	0.2
	固定資産税		99.4	99.6	99.4	△ 0.2
	軽自動車税		99.2	98.8	98.4	0.4
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.4	99.5	99.4	△ 0.1
	合計		99.3	99.3	99.2	0.0
滞納繰越分	市民税	個人	36.9	31.2	29.1	5.7
		法人	26.6	30.3	13.1	△ 3.7
		計	36.4	31.2	28.3	5.2
	固定資産税		26.2	23.1	22.9	3.1
	軽自動車税		35.2	29.4	25.0	5.8
	都市計画税		26.2	23.1	22.9	3.1
	合計		32.8	28.1	26.4	4.7
総計			98.0	97.5	97.4	0.5

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税2,644万8,307円と固定資産税842万5,377円で、前年度に比べ、全体で3,105万3,963円(45.5%)の減少となっている。

また、収入未済額の主なものも市民税8,898万2,584円と固定資産税6,248万3,969円で、前年度に比べ、全体で2,964万4,518円(15.2%)減少している。

**第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況**

(単位:円・%)

税目		区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度と令和元年度との比較	
						増減額	増減率
不納欠損額	市民税		26,448,307	31,842,439	23,364,389	△ 5,394,132	△ 16.9
	固定資産税		8,425,377	32,721,980	3,148,884	△ 24,296,603	△ 74.3
	軽自動車税		772,299	1,061,300	710,512	△ 289,001	△ 27.2
	都市計画税		1,491,232	2,565,459	627,629	△ 1,074,227	△ 41.9
	合計		37,137,215	68,191,178	27,851,414	△ 31,053,963	△ 45.5
収入未済額	市民税		88,982,584	124,189,864	148,205,031	△ 35,207,280	△ 28.3
	固定資産税		62,483,969	54,858,401	85,580,618	7,625,568	13.9
	軽自動車税		2,538,643	3,681,772	4,961,649	△ 1,143,129	△ 31.0
	都市計画税		11,053,406	11,973,083	13,931,100	△ 919,677	△ 7.7
	合計		165,058,602	194,703,120	252,678,398	△ 29,644,518	△ 15.2

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万5,327円で、前年度と比べて2.3%、4,400円の減少となっている。

**第24表 市税決算額の市民1人当たりの額**

(単位:円・%)

税目		年度	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
			市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市		72,667	39.2	78,731	41.5	△ 6,064	△ 7.7
	個人分		65,509	35.3	65,770	34.7	△ 261	△ 0.4
	法人分		7,158	3.9	12,961	6.8	△ 5,803	△ 44.8
固定資産税		88,286	47.6	86,794	45.8	1,492	1.7	
軽自動車税		1,967	1.1	1,788	0.9	179	10.0	
市たばこ税		7,062	3.8	7,256	3.8	△ 194	△ 2.7	
都市計画税		15,345	8.3	15,158	8.0	187	1.2	
合計		185,327	100.0	189,727	100.0	△ 4,400	△ 2.3	

(注)各年度末の総人口 令和2年度末 54,622人  
令和元年度末 55,091人

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億426万5,000円で、収入総額の0.4%を占めており、森林環境譲与税の増により、前年度と比較して104万8,990円(1.0%)の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は1,115万3,000円で、前年度と比較して73万円(6.1%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,384万2,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して508万8,000円(8.6%)の減となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は6,249万1,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して2,630万3,000円(72.7%)の増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

この交付金は、法人市民税法人税割の減収分の一部補てん措置として創設されたものであり、収入済額は4,996万4,000円で、収入総額の0.2%を占めている。

## 第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は12億2,921万3,000円で、収入総額の4.1%を占めており、令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げの影響により、前年度と比較して2億4,078万6,000円(24.4%)の増となった。

## 第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止されたことにより、収入済額はほぼ皆減となる8,917円となった。

### 第9款 環境性能割交付金

この交付金は、前段の自動車取得税交付金が廃止された一方、新設されたものである。

収入済額は1,852万1,382円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して771万397円(71.3%)の増となっている。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億6,609万1,000円で、収入総額の0.9%を占めており、前年度と比較して63万8,000円(0.2%)の増となっている。

### 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は6,414万8,000円で、収入総額の0.2%を占めており、当年度については幼児教育保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことなどにより、前年度と比較して4,532万6,000円(41.4%)の減となっている。

### 第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年に引き続き交付団体となり、対前年度比で4,271万4,000円(32.0%)増の1億7,609万3,000円となった。

また、特別交付税については、地方バスや基地対策、災害対策などの特殊な財政需要に対して7,162万1,000円(震災復興特別交付税含む)の交付を受け、前年度と比較して4,593万5,000円(39.1%)の減となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,663,208	8,414,224	248,984	3.0
	基準財政需要額	8,847,173	8,555,138	292,035	3.4
	財源超過不足(△)額	△ 183,965	△ 140,914	△ 43,051	30.6
	普通交付税	176,093	133,379	42,714	32.0
	財政力指数(単年度)	0.979	0.984		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	176,093	133,379	42,714	32.0
	特別交付税	71,519	117,522	△ 46,003	△ 39.1
	震災復興特別交付税	102	34	68	200.0
	合計	247,714	250,935	△ 3,221	△ 1.3

### 第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は726万8,000円で、対前年度比で73万円(11.2%)の増となった。

### 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は7,330万4,803円で、収入総額の0.2%を占めており、幼児教育・保育の無償化に伴い私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、前年度と比較して8,008万7,630円(52.2%)の減となっている。

### 第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億5,890万763円で、収入総額の1.2%を占めており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、生涯学習センターゆとりぎやスポーツセンターなどの施設使用料が減少したことなどから、前年度と比較して4,072万8,402円(10.2%)の減となっている。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和2年度				令和元年度 収入済額	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)		増減額	増減率
使 用 料	169,050,000	158,580,516	157,480,991	99.3	189,612,978	△ 32,131,987	△ 16.9
総務使用料	7,148,000	5,620,139	5,620,139	100.0	9,147,575	△ 3,527,436	△ 38.6
民生使用料	25,051,000	24,582,280	23,688,980	96.4	26,198,000	△ 2,509,020	△ 9.6
衛生使用料	22,917,000	18,304,636	18,304,636	100.0	19,155,766	△ 851,130	△ 4.4
商工使用料	8,301,000	8,451,444	8,451,444	100.0	18,151,500	△ 9,700,056	△ 53.4
土木使用料	82,455,000	82,317,706	82,111,481	99.7	82,056,474	55,007	0.1
教育使用料	23,178,000	19,304,311	19,304,311	100.0	34,903,663	△ 15,599,352	△ 44.7
手 数 料	201,555,000	201,447,072	201,419,772	100.0	210,016,187	△ 8,596,415	△ 4.1
総務手数料	20,194,000	17,747,520	17,747,520	100.0	19,127,600	△ 1,380,080	△ 7.2
衛生手数料	180,866,000	183,039,452	183,012,152	100.0	190,285,167	△ 7,273,015	△ 3.8
土木手数料	495,000	660,100	660,100	100.0	603,420	56,680	9.4
合 計	370,605,000	360,027,588	358,900,763	99.7	399,629,165	△ 40,728,402	△ 10.2



## 第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は104億1,953万8,893円で、収入総額の35.0%を占めており、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫補助金が増加したことなどから、前年度と比較して67億9,757万5,754円(187.7%)の増となった。

なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度		令和元年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		3,535,849,398	33.9	3,140,830,454	395,018,944	12.6
国庫補助金		6,867,583,668	65.9	467,146,000	6,400,437,668	1370.1
委託金		16,105,827	0.2	13,986,685	2,119,142	15.2
合計		10,419,538,893	100.0	3,621,963,139	6,797,575,754	187.7

## 第17款 都支出金

都支出金の収入済額は38億564万7,044円で、収入総額の12.8%を占めており、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金や市町村総合交付金が増えたことなどにより、前年度と比較して4億3,421万9,747円(12.9%)の増となっている。

なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和2年度				令和元年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		0	1,155,637,000	145,209,983	1,300,846,983	1,028,126,376
民生費関係		1,335,711,172	887,154,830	4,275,725	2,227,141,727	2,073,663,419
衛生費関係		550,989	53,398,541	21,592,496	75,542,026	60,790,502
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	1,390,187	0	1,390,187	27,817,265
商工費関係		0	44,518,940	0	44,518,940	24,884,105
土木費関係		0	20,995,500	1,122,512	22,118,012	59,589,264
消防費関係		0	0	0	0	2,793,000
教育費関係		70,247,899	55,183,290	8,657,980	134,089,169	93,763,366
合計		1,406,510,060	2,218,278,288	180,858,696	3,805,647,044	3,371,427,297
令和元年度		1,259,544,181	1,959,095,540	152,787,576	3,371,427,297	
増減額		146,965,879	259,182,748	28,071,120	434,219,747	
増減率		11.7	13.2	18.4	12.9	

## 第18款 財産収入

財産収入の収入済額は5億5,973万7,260円で、収入総額の1.9%を占めており、市有地の処分などにより、対前年度比で5億2,033万3,877円(1,320.5%)の増加となっている。

## 第19款 寄付金

寄付金の収入済額は596万1,480円で、前年度と比較して45万4,201円(8.2%)の増加となった。

なお、内訳は一般寄付金が360万1,480円、指定寄付金が236万円である。

## 第20款 繰入金

繰入金は6億5,399万314円で、収入総額の2.2%を占め、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比で10億9,780万419円(62.7%)の減となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(15億944万4,000円)と比較して11億3,777万3,000円(75.4%)の減となっている。

一方、他会計繰入金は2億8,231万9,314円で、前年度(2億4,234万6,733円)と比較して3,997万2,581円(16.5%)の増となっている。

## 第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	0	
減債基金	0	
特定目的基金	371,671,000	
公共施設整備基金	61,000,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
福祉のまちづくり基金	7,000,000	予防接種事業、がん早期発見健康診査事業等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	195,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	12,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	1,000,000	特色ある学校づくり交付金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	33,300,000	ヘルスアップ健診事業、妊婦健診等事業
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	29,000,000	義務教育就学児童医療助成費(都制度)
森林環境譲与税基金	0	
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	33,371,000	新型コロナウイルス感染症対策事業
合 計	371,671,000	

## 第21款 繰越金

繰越金は6億1,979万2,738円で、収入総額の2.1%にあたり、前年度と比較して1億3,036万7,604円(26.6%)増加している。

## 第22款 諸収入

諸収入は3億4,541万1,008円で、収入総額の1.2%にあたり、前年度と比較して1,348万2,792円(3.8%)の減となった。

## 第23款 市債

市債は6億8,460万円で、収入総額の2.3%を占め、対前年度比では9,420万円(16.0%)の増となっている。

借入事業の内訳は、急速充電設備更新事業債1,060万円、市道改修等事業債300万円、街路照明施設改修事業債730万円、公園施設改修事業債3,060万円、市営住宅屋上防水等改修事業債900万円、防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債6,500万円、小学校ICT環境整備事業債2,960万円、中学校ICT環境整備事業債1,290万円、小学校トイレ改修事業債2,400万円、中学校トイレ改修事業債(繰越事業)3,610万円、スイミングセンター天井等改修事業債5,750万円、スイミングセンター天井等改修事業債(繰越事業)410万円、宮の下運動公園等災害復旧事業債(繰越事業)2,200万円、臨時財政対策債3億2,100万円、減収補てん債(特例分含む)5,190万円となっている。

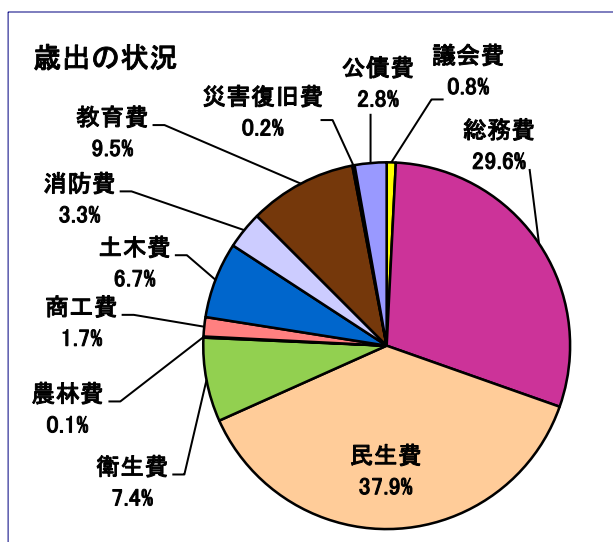
### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 300 億 2,454 万 4,557 円に対し、支出済額は 287 億 9,012 万 9,273 円で、支出済額を前年度と比較すると 63 億 340 万 4,399 円(28.0%)増加し、前年度を大幅に上回る過去最大の決算となった。

これは、歳入とともに歳出も特別定額給付金や地方創生臨時交付金を始めとした新型コロナウイルス感染症の対策費が総額に対して増加したことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が繰越明許費 457 万円となることから、実質収支額は 9 億 6,984 万 8,180 円で、前年度の 6 億 694 万 8,738 円と比較して、3 億 6,289 万 9,442 円の増となっている。

予算現額に対する執行率は 95.9% (前年度 96.1%)、不用額は 8 億 9,114 万 9,284 円 (前年度 6 億 7,513 万 569 円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の 37.9% を占め、前年度 (47.8%) と比較して 9.9 ポイント減少している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の 29.6% であり、前年度 (11.7%) と比較して 17.9 ポイント増加している。

第3位の教育費は 9.5% で、前年度 (10.8%) と比較して 1.3 ポイント減少している。

次いで、衛生費は 7.4% で前年度 (8.8%) と比較して 1.4 ポイント減少しており、土木費は 6.7% で前年度 (10.3%) と比較して 3.6 ポイント減少している。

以下、消防費 3.3%、公債費 2.8%、商工費 1.7%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.2%、農林費 0.1% の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第 30 表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第 31 表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、負担金、補助及び交付金 86 億 5,328 万 704 円 (30.1%)、委託料が 52 億 8,856 万 2,432 円 (18.4%)、扶助費 46 億 344 万 5,093 円 (16.0%)、繰出金 25 億 4,816 万 6,296 円 (8.9%)、給料 12 億 7,666 万 1,914 円 (4.4%)、職員手当等 11 億 410 万 7,648 円 (3.8%)、償還金、利子及び割引料 10 億 5,575 万 5,303 円 (3.7%) となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		2年度	元年度	前年度との比較	2年度	元年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	248,811,000	253,269,000	△ 4,458,000	△ 1.8	241,244,128	249,608,626	△ 8,364,498	△ 3.4	0.8	1.1	△ 0.3	97.0	98.6	△ 1.6
総 務 費	8,615,127,000	2,710,202,000	5,904,925,000	217.9	8,508,798,562	2,636,298,236	5,872,500,326	222.8	29.6	11.7	17.9	98.8	97.3	1.5
民 生 費	11,311,838,000	11,017,928,000	293,910,000	2.7	10,916,045,833	10,752,916,650	163,129,183	1.5	37.9	47.8	△ 9.9	96.5	97.6	△ 1.1
衛 生 費	2,468,090,557	2,063,078,000	405,012,557	19.6	2,117,504,285	1,975,516,420	141,987,865	7.2	7.4	8.8	△ 1.4	85.8	95.8	△ 10.0
労 働 費	30,000	41,000	△ 11,000	△ 26.8	27,955	5,910	22,045	373.0	0.0	0.0	0.0	93.2	14.4	78.8
農 林 費	30,873,000	36,735,000	△ 5,862,000	△ 16.0	29,870,998	36,001,491	△ 6,130,493	△ 17.0	0.1	0.2	△ 0.1	96.8	98.0	△ 1.2
商 工 費	548,969,000	383,893,000	165,076,000	43.0	477,033,009	330,107,186	146,925,823	44.5	1.7	1.5	0.2	86.9	86.0	0.9
土 木 費	1,945,297,000	2,406,826,000	△ 461,529,000	△ 19.2	1,916,005,302	2,316,119,659	△ 400,114,357	△ 17.3	6.7	10.3	△ 3.6	98.5	96.2	2.3
消 防 費	982,410,000	874,820,000	107,590,000	12.3	963,416,677	865,180,197	98,236,480	11.4	3.3	3.9	△ 0.6	98.1	98.9	△ 0.8
教 育 費	2,963,211,000	2,685,497,000	277,714,000	10.3	2,741,286,379	2,436,729,361	304,557,018	12.5	9.5	10.8	△ 1.3	92.5	90.7	1.8
災 害 復 旧 費	67,138,000	92,122,000	△ 24,984,000	△ 27.1	60,137,000	24,928,200	35,208,800	141.2	0.2	0.1	0.1	89.6	27.1	62.5
公 債 費	819,952,000	865,360,000	△ 45,408,000	△ 5.2	817,649,824	862,187,376	△ 44,537,552	△ 5.2	2.8	3.8	△ 1.0	99.7	99.6	0.1
諸 支 出 金	1,298,000	1,692,000	△ 394,000	△ 23.3	1,109,321	1,125,562	△ 16,241	△ 1.4	0.0	0.0	0.0	85.5	66.5	19.0
予 備 費	21,500,000	3,937,000	17,563,000	446.1	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	30,024,544,557	23,395,400,000	6,629,144,557	28.3	28,790,129,273	22,486,724,874	6,303,404,399	28.0	100.0	100.0		95.9	96.1	△ 0.2

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度		令 和 元 年 度		前年度との比較			
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬	690,990,261	2.4	487,621,631	2.2	203,368,630	41.7		
給 料	1,276,661,914	4.4	1,283,908,065	5.7	△ 7,246,151	△ 0.6		
職 員 手 当 等	1,104,107,648	3.8	1,108,069,463	4.9	△ 3,961,815	△ 0.4		
共 済 費	493,694,591	1.7	497,500,176	2.2	△ 3,805,585	△ 0.8		
災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-		
賃 金	0	0.0	164,455,907	0.7	△ 164,455,907	皆減		
報 償 費	97,749,858	0.3	82,395,601	0.4	15,354,257	18.6		
旅 費	6,998,258	0.0	28,197,086	0.1	△ 21,198,828	△ 75.2		
交 際 費	624,500	0.0	774,860	0.0	△ 150,360	△ 19.4		
需 用 費	662,677,621	2.3	602,645,392	2.7	60,032,229	10.0		
役 務 費	118,667,808	0.4	110,064,888	0.5	8,602,920	7.8		
委 託 料	5,288,562,432	18.4	5,524,531,045	24.6	△ 235,968,613	△ 4.3		
使用料及び賃借料	495,503,242	1.7	467,375,601	2.1	28,127,641	6.0		
工 事 請 負 費	685,016,934	2.4	492,966,252	2.2	192,050,682	39.0		
原 材 料 費	5,917,659	0.0	6,184,489	0.0	△ 266,830	△ 4.3		
公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	197,589,000	0.9	△ 197,589,000	△ 100.0		
備 品 購 入 費	270,855,555	1.0	73,133,978	0.3	197,721,577	270.4		
負担金、補助及び交付金	8,653,280,704	30.1	2,380,289,963	10.6	6,272,990,741	263.5		
扶 助 費	4,603,445,093	16.0	4,568,139,784	20.3	35,305,309	0.8		
補償、補填及び賠償金	5,062,405	0.0	6,684,415	0.0	△ 1,622,010	△ 24.3		
償還金、利子及び割引料	1,055,755,303	3.7	1,044,833,340	4.6	10,921,963	1.0		
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	-	-		
積 立 金	725,686,391	2.5	443,059,482	2.0	282,626,909	63.8		
公 課 費	704,800	0.0	726,800	0.0	△ 22,000	△ 3.0		
繰 出 金	2,548,166,296	8.9	2,915,577,656	13.0	△ 367,411,360	△ 12.6		
合 計	28,790,129,273	100.0	22,486,724,874	100.0	6,303,404,399	28.0		

### 第1款 議会費

予算現額2億4,881万1,000円に対して、支出済額は2億4,124万4,128円で、執行率は97.0%である。支出済額を前年度と比較すると、836万4,498円(3.4%)減少している。

### 第2款 総務費

予算現額86億1,512万7,000円に対して、支出済額は85億879万8,562円で、執行率は98.8%である。支出済額を前年度と比較すると、58億7,250万326円(222.8%)の増となっている。

#### 第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費		7,850,814,376	92.3	2,082,693,985	5,768,120,391	277.0	
徴税費		339,111,865	4.0	280,600,419	58,511,446	20.9	
戸籍住民基本台帳費		197,409,320	2.3	173,534,681	23,874,639	13.8	
選挙費		82,423,817	1.0	82,813,458	△ 389,641	△ 0.5	
統計調査費		24,868,717	0.3	2,223,204	22,645,513	1,018.6	
監査委員費		14,170,467	0.1	14,432,489	△ 262,022	△ 1.8	
合計		8,508,798,562	100.0	2,636,298,236	5,872,500,326	222.8	

### 第3款 民生費

予算現額113億1,183万8,000円に対して、支出済額は109億1,604万5,833円で、執行率は96.5%である。支出済額を前年度と比較すると1億6,312万9,183円(1.5%)の増となっている。

#### 第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費		4,275,053,080	39.2	4,247,653,215	27,399,865	0.6	
児童福祉費		5,053,355,912	46.3	4,940,558,556	112,797,356	2.3	
生活保護費		1,556,072,704	14.2	1,532,962,601	23,110,103	1.5	
国民年金費		31,564,137	0.3	31,742,278	△ 178,141	△ 0.6	
合計		10,916,045,833	100.0	10,752,916,650	163,129,183	1.5	

#### 第4款 衛生費

予算現額24億6,809万557円に対して、支出済額は21億1,750万4,285円で、執行率は85.8%である。支出済額を前年度と比較すると、1億4,198万7,865円(7.2%)増加している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金	額 構成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		1,024,381,992	48.4	898,142,297	126,239,695	14.1	
清 掃 費		1,093,122,293	51.6	1,077,374,123	15,748,170	1.5	
合 計		2,117,504,285	100.0	1,975,516,420	141,987,865	7.2	

#### 第5款 労働費

予算現額3万円に対して、支出済額は2万7,955円で、執行率は93.2%である。支出済額を前年度と比較すると、2万2,045円(373.0%)増加している。

#### 第6款 農林費

予算現額3,087万3,000円に対して、支出済額は2,987万998円で、執行率は96.8%である。支出済額を前年度と比較すると、613万493円(17.0%)減少している。

#### 第7款 商工費

予算現額5億4,896万9,000円に対して、支出済額は4億7,703万3,009円で、執行率は86.9%である。支出済額を前年度と比較すると1億4,692万5,823円(44.5%)増加している。

#### 第8款 土木費

予算現額19億4,529万7,000円に対して、支出済額は19億1,600万5,302円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度と比較すると、4億11万4,357円(17.3%)減少している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金	額 構成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		122,372,608	6.4	130,921,374	△ 8,548,766	△ 6.5	
道 路 橋 梁 費		131,577,944	6.8	577,313,057	△ 445,735,113	△ 77.2	
都 市 計 画 費		1,630,037,694	85.1	1,593,078,296	36,959,398	2.3	
住 宅 費		32,017,056	1.7	14,806,932	17,210,124	116.2	
合 計		1,916,005,302	100.0	2,316,119,659	△ 400,114,357	△ 17.3	



### 第9款 消防費

予算現額9億8,241万円に対して、支出済額は9億6,341万6,677円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度と比較すると、9,823万6,480円(11.4%)増加している。

### 第10款 教育費

予算現額29億6,321万1,000円に対して、支出済額は27億4,128万6,379円で、執行率は92.5%である。支出済額を前年度と比較すると、3億455万7,018円(12.5%)の増となっている。

### 第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
教育総務費		630,689,118	23.0	588,907,706	41,781,412	7.1	
小学校費		597,861,752	21.8	398,878,091	198,983,661	49.9	
中学校費		380,378,790	13.9	408,898,258	△ 28,519,468	△ 7.0	
幼稚園費		242,647,869	8.9	183,431,218	59,216,651	32.3	
社会教育費		537,473,743	19.6	575,411,813	△ 37,938,070	△ 6.6	
保健体育費		352,235,107	12.8	281,202,275	71,032,832	25.3	
合計		2,741,286,379	100.0	2,436,729,361	304,557,018	12.5	

### 第11款 災害復旧費

予算現額6,713万8,000円に対して、支出済額は6,013万7,000円で、執行率は89.6%である。支出済額を前年度と比較すると、3,520万8,800円(141.2%)増加している。

### 第12款 公債費

予算現額8億1,995万2,000円に対して、支出済額は8億1,764万9,824円で、執行率は99.7%である。支出済額を前年度と比較すると、4,453万7,552円(5.2%)減少している。

なお、実質公債費比率は1.0%で、前年度(1.6%)より0.6ポイント減少している。

### 第13款 諸支出金

予算現額129万8,000円に対して、支出済額は110万9,321円で、執行率は85.5%である。支出済額を前年度と比較すると、1万6,241円(1.4%)減少している。

### 第14款 予備費

予算現額2,150万円に対して、充用した。

## 5 特別会計

### (1)羽村市国民健康保険事業会計

令和2年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第37表のとおり、収入済額は57億8,310万7,636円で、前年度と比較して3億5,971万9,997円(5.9%)減少している。

予算現額(59億4,807万6,000円)に対する比率は97.2%で、前年度(100.6%)と比較して3.4ポイント減少している。

しかし、調定額(59億7,865万292円)に対する比率は96.7%で、前年度(95.5%)と比較して1.2ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、都支出金が66.2%、国民健康保険税が19.3%、繰入金が10.6%の順となっており、一般会計からの繰入金は6億1,372万4,296円で、収入済額は前年度と比較して9,497万4,360円(13.4%)減少した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,115,188,072	19.3	1,098,950,122	17.9	16,237,950	1.5
国庫支出金	12,740,000	0.2	451,000	0.0	12,289,000	2,724.8
都支出金	3,827,365,592	66.2	4,158,530,557	67.7	△ 331,164,965	△ 8.0
財産収入	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
繰入金	613,724,296	10.6	708,698,656	11.5	△ 94,974,360	△ 13.4
繰越金	160,339,451	2.8	157,292,967	2.6	3,046,484	1.9
諸収入	53,747,225	0.9	18,902,331	0.3	34,844,894	184.3
歳入合計	5,783,107,636	100.0	6,142,827,633	100.0	△ 359,719,997	△ 5.9

## ②歳出

第38表のとおり、支出済額は56億107万3,143円で、予算現額(59億4,807万6,000円)に対する執行率は94.2%である。

歳出構成比では、保険給付費の36億7,662万8,866円が65.6%を占め、その主な内訳は療養諸費が31億6,049万1,526円(86.0%)、高額療養費が4億9,262万3,738円(13.4%)、出産育児諸費の1,454万9,264円(0.4%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して3億8,141万5,039円(6.4%)減少している。

被保険者の加入状況は、令和2年度の平均で世帯数が7,858世帯(前年度比較58世帯減、0.7%減)、被保険者数が12,142人(前年度比較258人減、2.1%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		84,460,078	1.5	87,483,062	1.5	△ 3,022,984	△ 3.5
保険給付費		3,676,628,866	65.6	4,018,232,905	67.2	△ 341,604,039	△ 8.5
国民健康保険事業費納付金		1,616,771,234	28.9	1,652,736,252	27.6	△ 35,965,018	△ 2.2
共同事業拠出金		615	0.0	840	0.0	△ 225	△ 26.8
保健事業費		55,891,876	1.0	61,905,459	1.0	△ 6,013,583	△ 9.7
基金積立金		3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
公債費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金		167,317,474	3.0	162,127,664	2.7	5,189,810	3.2
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		5,601,073,143	100.0	5,982,488,182	100.0	△ 381,415,039	△ 6.4

### ③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は11億1,518万8,072円で、前年度と比較すると、1,623万7,950円(1.5%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が95.0%、滞納繰越分が34.5%で、全体では85.2%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分1.0ポイント、滞納繰越分9.3ポイントそれぞれ増加し、全体では6.0ポイントの増となっている。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
予 算 現 額			1,067,653,000	1,078,763,000	△ 11,110,000	
調 定 額			1,308,830,574	1,387,365,578	△ 78,535,004	
収 入 済 額	一 般 保 険 税		1,114,824,534	1,097,525,169	17,299,365	
		現 年 度 分	1,041,831,889	1,023,136,688	18,695,201	
		滞 納 繰 越 分	72,992,645	74,388,481	△ 1,395,836	
	退 職 保 険 税		363,538	1,424,953	△ 1,061,415	
		現 年 度 分	0	432,800	△ 432,800	
		滞 納 繰 越 分	363,538	992,153	△ 628,615	
	合 計			1,115,188,072	1,098,950,122	16,237,950
	予算現額に対する割合			104.5	101.9	2.6
	調定額に対する割合			85.2	79.2	6.0
不 納 欠 損 額			36,512,836	75,153,782	△ 38,640,946	
不 納 欠 損 処 分 件 数			2,644	5,756	△ 3,112	
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税		156,573,481	211,693,531	△ 55,120,050	
		現 年 度 分	53,623,211	63,728,712	△ 10,105,501	
		滞 納 繰 越 分	102,950,270	147,964,819	△ 45,014,549	
	退 職 保 険 税		556,185	1,568,143	△ 1,011,958	
		現 年 度 分	0	0	0	
		滞 納 繰 越 分	556,185	1,568,143	△ 1,011,958	
	合 計			157,129,666	213,261,674	△ 56,132,008

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

## (2)羽村市後期高齢者医療会計

令和2年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

### ① 歳入

収入済額は13億4,261万4,479円で、前年度と比較して3,116万6,674円(2.4%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が6億5,140万967円で48.5%を占めており、前年度と比較して1,091万2,895円(1.7%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が6億425万2,000円で、45.0%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		651,400,967	48.5	640,488,072	48.8	10,912,895	1.7
繰入金	金	604,252,000	45.0	596,804,000	45.5	7,448,000	1.2
繰越金	金	31,072,534	2.3	28,238,150	2.2	2,834,384	10.0
諸収入		55,668,978	4.2	45,917,583	3.5	9,751,395	21.2
国庫支出金		220,000	0.0	-	-	220,000	皆増
歳入合計		1,342,614,479	100.0	1,311,447,805	100.0	31,166,674	2.4

### ② 歳出

支出済額は13億1,712万4,705円で、予算現額(13億4,157万6,000円)に対する執行率は98.2%であり、前年度と比較して3,674万9,434円(2.9%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の12億1,756万3,275円で92.4%を占めており、前年度と比較して2,568万3,808円(2.2%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和2年度平均で7,186人となっており、前年度の年間平均7,036人と比較し、150人(2.1%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		5,261,105	0.4	2,309,571	0.2	2,951,534	127.8
保険給付費		18,350,000	1.4	16,500,000	1.3	1,850,000	11.2
広域連合納付金		1,217,563,275	92.4	1,191,879,467	93.1	25,683,808	2.2
保健事業費		39,520,825	3.0	39,920,033	3.1	△399,208	△1.0
諸支出金		36,429,500	2.8	29,766,200	2.3	6,663,300	22.4
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		1,317,124,705	100.0	1,280,375,271	100.0	36,749,434	2.9

### ③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は6億5,140万967円で、前年度と比較すると1,091万2,895円(1.7%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.6%で、前年度(99.3%)と比較して0.3ポイント増加している。

#### 第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別		
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予	算 現 額	651,573,000	641,004,000	10,569,000
	現 年 度 分	649,553,000	639,425,000	10,128,000
	滞 納 繰 越 分	2,020,000	1,579,000	441,000
調	定 額	653,955,708	644,693,735	9,261,973
	現 年 度 分	649,697,200	639,745,000	9,952,200
	滞 納 繰 越 分	4,258,508	4,948,735	△ 690,227
収	入 済 額	651,400,967	640,488,072	10,912,895
	現 年 度 分	649,439,600	638,141,592	11,298,008
	滞 納 繰 越 分	1,961,367	2,346,480	△ 385,113
	予算現額に対する割合	100.0	99.9	0.1
	調定額に対する割合	99.6	99.3	0.3
不	納 欠 損 額	1,212,700	1,538,855	△ 326,155
	現 年 度 分	159,800	26,400	133,400
	滞 納 繰 越 分	1,052,900	1,512,455	△ 459,555
還	付 未 済 額	1,758,700	1,592,700	166,000
	現 年 度 分	1,758,700	1,592,700	166,000
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収	入 未 済 額	1,342,041	2,666,808	△ 1,324,767
	現 年 度 分	97,800	1,577,008	△ 1,479,208
	滞 納 繰 越 分	1,244,241	1,089,800	154,441

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

\* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

### (3) 羽村市介護保険事業会計

令和2年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

収入済額は38億7,487万3,087円で、予算現額39億5,898万4,000円に対する比率は97.9%、調定額38億8,461万4,580円に対する比率は99.7%となっている。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	848,906,545	21.9	853,291,246	23.3	△ 4,384,701	△ 0.5
国 庫 支 出 金	740,685,507	19.1	691,827,085	18.8	48,858,422	7.1
支 払 基 金 交 付 金	933,598,738	24.1	882,868,719	24.1	50,730,019	5.7
都 支 出 金	547,935,838	14.1	509,040,317	13.9	38,895,521	7.6
財 産 収 入	179,000	0.0	132,000	0.0	47,000	35.6
繰 入 金	677,583,000	17.5	654,359,000	17.8	23,224,000	3.5
繰 越 金	125,797,581	3.3	76,989,419	2.1	48,808,162	63.4
諸 収 入	186,878	0.0	886,391	0.0	△ 699,513	△ 78.9
歳 入 合 計	3,874,873,087	100.0	3,669,394,177	100.0	205,478,910	5.6

## ②歳出

支出済額は第44表のとおり、37億3,419万3,436円で、予算現額39億5,898万4,000円に対する執行率は94.3%であり、前年度より1億9,059万6,840円、率にして5.4%増加している(昨年度の伸率は0.4%)。

支出の主なものは、保険給付費の33億1,637万6,651円で、全体の88.8%を占めており、前年度と比較して1億4,541万5,420円、率にして4.6%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が30億598万4,450円(90.7%)、特定入所者介護サービス等費1億2,377万2,132円(3.7%)、高額介護サービス等費9,637万3,744円(2.9%)、介護予防サービス等諸費7,759万9,809円(2.3%)、高額医療合算介護サービス等費957万5,018円(0.3%)、その他諸費307万1,498円(0.1%)である。

令和3年3月31日現在、要介護認定者は2,316人で、前年度末の2,218人に比べて98人(4.4%)増加している。

### 第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総	務	97,856,255	2.6	109,438,516	3.1	△ 11,582,261	△ 10.6
保	険	3,316,376,651	88.8	3,170,961,231	89.5	145,415,420	4.6
地	域	180,016,843	4.8	183,860,032	5.2	△ 3,843,189	△ 2.1
基	金	86,681,000	2.3	53,509,000	1.5	33,172,000	62.0
諸	支	53,262,687	1.5	25,827,817	0.7	27,434,870	106.2
予	備	0	0.0	0	0.0	-	-
歳	出	3,734,193,436	100.0	3,543,596,596	100.0	190,596,840	5.4



### ③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は8億4,890万6,545円で、前年度と比較すると438万4,701円(0.5%)減少している。

収入済額の調定額に対する割合は98.9%で、前年度と比較すると、0.7ポイント上回っている。

**第45表 介護保険料比較表**

(単位:円・%)

区 分		年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算	現 額		839,963,000	846,391,000	△ 6,428,000
	現 年 度 分		835,179,000	838,823,000	△ 3,644,000
	滞 納 繰 越 分		4,784,000	7,568,000	△ 2,784,000
調 定	定 額		858,648,038	868,989,074	△ 10,341,036
	現 年 度 分		846,819,620	852,333,020	△ 5,513,400
	滞 納 繰 越 分		11,828,418	16,656,054	△ 4,827,636
収 入 済	額		848,906,545	853,291,246	△ 4,384,701
	現 年 度 分		845,332,297	848,377,340	△ 3,045,043
	滞 納 繰 越 分		3,574,248	4,913,906	△ 1,339,658
	予算現額に対する割合		101.1	100.8	0.3
	調定額に対する割合		98.9	98.2	0.7
不 納 欠 損	額		3,998,515	5,116,630	△ 1,118,115
	現 年 度 分		117,900	161,200	△ 43,300
	滞 納 繰 越 分		3,880,615	4,955,430	△ 1,074,815
還 付 未 済	額		1,682,500	1,264,920	417,580
	現 年 度 分		1,682,500	1,250,000	432,500
	滞 納 繰 越 分		0	14,920	△ 14,920
収 入 未 済	額		5,742,978	10,581,198	△ 4,838,220
	現 年 度 分		1,369,423	3,794,480	△ 2,425,057
	滞 納 繰 越 分		4,373,555	6,786,718	△ 2,413,163

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和2年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

##### ①歳入

収入済額は16億707万2,867円で、予算現額19億4,252万2,000円に対する比率は82.7%であり、調定額16億707万2,867円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	2,000	0.0	2,600	0.0	△ 600	△ 23.1
国 庫 支 出 金	349,000,000	21.7	70,518,000	7.4	278,482,000	394.9
都 支 出 金	169,250,000	10.5	27,750,000	2.9	141,500,000	509.9
財 産 収 入	1,731,733	0.1	1,511,231	0.2	220,502	14.6
繰 入 金	722,996,000	45.0	626,472,000	66.1	96,524,000	15.4
繰 越 金	94,090,034	5.9	81,211,599	8.6	12,878,435	15.9
諸 収 入	3,100	0.0	3,160	0.0	△ 60	△ 1.9
市 債	270,000,000	16.8	140,000,000	14.8	130,000,000	92.9
歳 入 合 計	1,607,072,867	100.0	947,468,590	100.0	659,604,277	69.6

##### ②歳出

予算現額19億4,252万2,000円に対し、支出済額は15億510万2,092円で、執行率は77.5%である。

支出の主なものとしては、事業費の11億4,065万3,083円が全体の75.8%を占め、次いで公債費の1億7,606万6,504円(11.7%)、総務費の9,429万2,505円(6.3%)である。

支出済総額を前年度と比較すると、6億5,172万3,536円(76.4%)の増となった。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	94,292,505	6.3	95,466,519	11.2	△ 1,174,014	△ 1.2
事 業 費	1,140,653,083	75.8	540,852,393	63.4	599,800,690	110.9
公 債 費	176,066,504	11.7	135,848,644	15.9	40,217,860	29.6
諸 支 出 金	94,090,000	6.2	81,211,000	9.5	12,879,000	15.9
歳 出 合 計	1,505,102,092	100.0	853,378,556	100.0	651,723,536	76.4

## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は20億2,556万3,794円で、前年度と比較して3億5,401万5,391円増加している。特別会計関係は3億8,065万1,756円で、前年度末現在高と比較して1,629万5,000円の増となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	946,404,305	488,829,000	1,435,233,305
減 債 基 金	2,185,000	1,000	2,186,000
公 共 施 設 整 備 基 金	116,401,103	△ 60,875,000	55,526,103
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	7,870,371	△ 6,798,411	1,071,960
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,746,435	76,000	152,822,435
羽村駅西口都市開発整備基金	276,690,520	△ 100,456,000	176,234,520
緑 化 推 進 基 金	27,529,438	△ 11,965,000	15,564,438
教 育 振 興 基 金	1,286,126	89,802	1,375,928
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	57,599,105	△ 33,300,000	24,299,105
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	80,726,000	△ 5,437,000	75,289,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,110,000	4,485,000	6,595,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	0	79,366,000	79,366,000
特 定 目 的 基 金 の 計	722,959,098	△ 134,814,609	588,144,489
小 計 ①	1,671,548,403	354,015,391	2,025,563,794

第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,019,000	3,000	6,022,000
介護給付費準備基金	358,337,756	16,292,000	374,629,756
小 計 ②	364,356,756	16,295,000	380,651,756
合 計 ① + ②	2,035,905,159	370,310,391	2,406,215,550

### (2) 基金の運用状況

#### ① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第50表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和2年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和3年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和2年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和3年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別	年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		969,848,180	606,948,738
国民健康保険事業会計		182,034,493	160,339,451
後期高齢者医療会計		25,489,774	31,072,534
介護保険事業会計		140,679,651	125,797,581
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		101,970,775	94,090,034
合 計		1,420,022,873	1,018,248,338

## 8 財産に関する調書

### (1)公有財産

#### ①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりであり、行政財産の土地の主な増加理由は、小作駅前市有地の測量・分筆登記により、行政財産とする面積が増加したことによるもので、建物の増加は、小作駅東口の公衆喫煙所の新設によるものである。

また、普通財産の主な減少理由は、小作台五丁目整備用地や第1被災者一時宿泊所跡地等の売却によるものである。

第53表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
行 政 財 産	537,751.21	537,538.14	213.07	153,795.83	153,776.05	19.78
普 通 財 産	72,062.98	75,526.75	△ 3,463.77	842.07	842.07	0.00
合 計	609,814.19	613,064.89	△ 3,250.70	154,637.90	154,618.12	19.78

## ② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。

なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(482点)より7点増の489点となっている。

増加は、電気自動車、発電機付投光機、テント、無線式呼び出し装置、可搬式動力ポンプ、展示用動物の計16点で、減少したものは、貨物自動車、軽自動車、通所介護利用者用ストレッチャーなどの計9点である。

#### 第4 総括的審査意見

令和2年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は297億6,454万7,453円、歳出は287億9,012万9,273円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は66億5,802万9,841円(28.8%)の増加、歳出においても63億340万4,399円(28.0%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入総額は126億766万8,069円、歳出総額は121億5,749万3,376円で、前年度と比較すると、歳入は5億3,652万9,864円(4.4%)増加し、歳出も4億9,765万4,771円(4.3%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が423億7,221万5,522円、歳出は409億4,762万2,649円となり、前年度と比較すると、歳入は71億9,455万9,705円(20.5%)増加し、歳出も68億105万9,170円(19.9%)増加しており、当市における過去最大の決算額となっている。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は14億2,459万2,873円で、前年度と比べて3億1,130万5,888円増加し、実質収支額も14億2,002万2,873円で、前年度と比べて4億177万4,535円増加した。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は101億2,298万3,851円で、前年度と比較して、3億2,925万1,403円(3.2%)の減となっている。

市民税については、個人分は所得の減、所得控除や税額控除の増等により前年度と比較して4,513万6,233円(1.2%)の減となっており、法人分についても世界的な景況の悪化が市内企業の業績に影響したことなどにより3億2,302万8,602円(45.2%)の減となった。

固定資産税の土地については、住宅地が増加しているものの、課税標準の特例措置により、さら地に比べて税額が軽減されることから減となったが、家屋は新築・増築家屋の増加により増となるとともに、償却資産についても企業の設備投資が堅調に行われたことから、総額では4,081万4,649円(0.9%)増加した。

軽自動車税は、保有台数の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両の増加や令和元年度に環境性能割が新設されたことにより、895万5,853円(9.1%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景に、税率の引き上げなどの影響もあり、売上本数が減少したことから、1,396万8,526円(3.5%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は34.0%で、前年度(45.2%)を11.2ポイント下回る結果となったが、これは市税の減少に加え、特別定額給付金事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金などにより、歳入総額が大幅に増となったことによるものである。

なお、市税の収納率は、スマートフォン決済サービスの対象拡大など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の向上に注力し、納期内納付を推進するとともに、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理、接触機会を低減しつつも適切に折衝するなどの質的滞納整理を併せて実施した結果、収納率は、現年度分は前年度と同率であったが、滞納繰越分にて4.7ポイント上回る32.8%となり、全体としては前年度を0.5ポイント上回る98.0%となった。

今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待する。

市債は6億8,460万円で、前年度(5億9,040万円)と比べて9,420万円(16.0%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は41.4%で、前年度(58.3%)と比較して16.9ポイント下降した。一般財源の割合は49.4%で、前年度(62.2%)と比べて12.8ポイント下降している。

経常的収入の割合は 57.8%で、前年度(75.0%)と比べて 17.2 ポイント下降している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は 41.6%で、前年度(117 億 1,644 万 9 千円)と比べて 4 億 7,691 万 6 千円(4.1%)増の 121 億 9,336 万 5 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 6.3%で、前年度(14 億 9,494 万 2 千円)と比べて 3 億 5,179 万 6 千円(23.5%)増の 18 億 4,673 万 8 千円となっている。

義務的経費である人件費は 35 億 8,406 万 1 千円で、会計年度任用職員制度の創設に伴い、物件費であった臨時職員賃金が会計年度任用職員報酬として人件費に移行したことなどにより、前年度(34 億 186 万 2 千円)と比べて 1 億 8,219 万 9 千円(5.4%)増加したが、人件費の構成比については 12.2%であり、前年度(15.1%)と比較すると 2.9 ポイント下降している。

扶助費は 76 億 1,558 万 8 千円で、前年度(73 億 1,655 万 1 千円)と比べて 2 億 9,903 万 7 千円(4.1%)増加している。これは、障害福祉サービス費や生活保護費が増加したことなどによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は 17 億 8,255 万 1 千円で、前年度(14 億 7,001 万 4 千円)と比べて 3 億 1,253 万 7 千円(21.3%)増加している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事、校内ネットワークシステム構築業務委託料、中学校トイレ改修工事などである。また、投資的経費の災害復旧事業費は、宮の下運動公園等災害復旧工事である。

令和2年度末の一般会計の基金残高は 20 億 2,556 万 3,794 円で、前年度末(16 億 7,154 万 8,403 円)と比較して 3 億 5,401 万 5,391 円増加している。

このうち、財政調整基金は、決算余剰金などを年度途中で 4 億 8,882 万 9 千円積立て、取崩しは行わなかった結果、令和2度末残高は 14 億 3,523 万 3,305 円となっている。

また、特定目的基金については 2 億 3,685 万 7,391 円を積立て、3 億 7,167 万 1 千円の取崩しを行った結果、令和2度末現在高は 5 億 9,033 万 489 円となっている。

なお、特別会計基金の令和2年度末残高は 3 億 9,065 万 1,756 円となり、前年度末残高(3 億 7,435 万 6,756 円)と比較して 1,629 万 5 千円の増となっている。

令和2年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標で見ると、実質収支比率は 9.2%で、前年度(6.2%)と比較して 3.0 ポイント上昇した。

財政力指数は 0.980(3 カ年平均)で、前年度(0.986)と比較して 0.006 ポイント、単年度の指数においても前年度(0.984)を 0.005 ポイント下回る 0.979 ポイントとなっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については 100.2%で、前年度(102.6%)と比較して 2.4 ポイント下方しているものの、依然として硬直化が続いている。

公債費負担比率は 6.6%で、前年度(6.9%)と比較して 0.3 ポイント下回っており、ほぼ横ばいを維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への受診控えなどにより保険給付費が減ったことにより、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加に比例して、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計においても後期高齢者医療会計と同様に高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も引き続き保険給付費などが増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、優先的に整備する地区に位置付けている「川崎一丁目周辺」、「羽村大橋周辺」における建物などの移転及び区画道路の築造工事等を計画的に実施しめ、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

以上が、令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、令和2年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和2年度は「第五次長期総合計画」の後期5カ年計画の第4年目にあたり、市の将来像の実現に向け、事業の進捗を検証し、成果を見定めていく重要な年としており、また、神明台二丁目地区への大手企業の進出に合わせ、さらに良好な都市環境を創出し、市内経済の活性化を図るとともに、人口流入や定住の促進など、総合的なまちづくりを進めていく必要があるとしている。このような考えのもと、当市が魅力あふれるまちとして今後も発展していくため、当年度に実施するべき施策を見極め展開していくとともに、第六次の長期総合計画の策定を見据える中で、行財政改革の取組を引き続き強力に推し進め、安定的な財政基盤を構築していくための予算編成となった。

執行状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、住民の暮らしが制限される中、施設の使用及び予定していた事業は中止せざるを得ない状況が続くなど、新型コロナウイルスが市政運営に大きな影響をもたらすこととなり、例年のように円滑な事務事業の実施が困難であったことは想像し得る。このような状況下にあっても、当市の財政状況を踏まえながら、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、これまでの継続した取組をさらに推進するため、小さな経費で大きな成果をあげることが職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、当市のこれまでの頼みの綱だった市民税法人分が減少傾向にある中で、納税課を中心とした税收確保への取組みのほか、国の補助金などの積極的な確保や活用など、財源確保に努めていることは評価できるものである。

また、歳出の面においても超高齢化時代の突入に伴って他の自治体と同様に扶助費などの経常経費が年々増大する中で、経費の見直しや削減に努めながら、市民と真摯に向き合って住民サービスの充実・向上を目指した行財政運営に取り組んできたことは評価できることである。

しかしながら、経常収支比率は依然として高く推移しており、財政構造の硬直化は否めず、当年度においては新型コロナウイルス感染症に伴う事務事業の中止などによって基金への積み増しができたものの、近年の基金全体の減少傾向を考えると、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあるため、発想の転換を図り、綿密で慎重かつ大胆な財政運営が望まれる。

今後も少子化・超高齢化を背景とした医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、インフラの再整備、激甚化する自然災害への備え、新型コロナウイルス感染症への対策などが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に自覚と危機感を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても早期に事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。



なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。  
当市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが大いに予想される。内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではなく、事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である首長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。  
当審査にあたっては、各課よりリスクの識別などについての説明を聴取したが、職員の意識がまだまだ希薄であるように感じられた。  
よって、今後の内部統制体制の義務化を視野に入れた内部統制制度の早急な構築を、市長が先頭に立って牽引するよう強く要望する。
- 経常収支比率は、依然として高く推移しており、財政構造の硬直化が改善・是正されていない。また、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業等の中止によって、財政調整基金などに積み増しできたものの、近年を見ても、毎年取り崩さなくてはならない事態に陥っており、この状況を重く受け止める必要がある。  
これまでも内部で行財政改革を進めてきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況を「オール羽村」で乗り越えていかなければならない。  
また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員や女性職員、年代別など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。  
同様に、歳入面ではこれまで依存してきた市民税法人分頼みではなく、市民税個人分を始めとした法人分以外の税の収納率の向上はもちろんのこと、ふるさと納税やクラウドファンディングに加え、ネーミングライツ(命名権)やPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:行政と民間が連携し、行政サービスを民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図る手法)、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド:行政サービスを企業やNPOに委託し、民間の資金提供者から調達した資金を基に事業を行い、予め合意した成果に達した場合のみ行政から資金提供者に報酬を支払う手法)など、民間活力の導入を精力的に推し進めるよう、その検討と行動を望むものである。
- 新地方公会計制度の導入により、平成29年度から発生主義・複式簿記に基づく会計処理が開始された。この制度の導入により資産と債務が明確になるとともに、組織別や事業別に年度間のコスト比較などが可能となるため、これをいかに分析し、今後の行政運営に活用していくかが大きな課題である。現在は活用されつつあるが、まだまだ有効的までとは言えない。財政課を中心として全職員が理解度を深め、有効活用と定着が図られるよう要望する。
- 各部課の説明聴取において、業務内容等の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できることである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。また職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしたい働き方改革の具現化を望むものである。



令和 2 年 度

羽 村 市 水 道 事 業 会 計 及 び  
下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書





羽 監 発 第 30 号  
令 和 3 年 8 月 30 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 馳 平 耕 三

令和2年度羽村市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要 .....	59
1 審 査 の 対 象 .....	59
2 審 査 の 期 間 .....	59
3 審 査 の 手 続 .....	59
第2 審 査 の 結 果 .....	59
第3 決 算 の 概 要 .....	60
1 水 道 事 業 会 計 .....	60
2 下 水 道 事 業 会 計 .....	64
第4 審 査 意 見 .....	68

# 令和2年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月16日まで  
(説明聴取日:令和3年7月13日・14日・15日・16日・20日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 水道事業会計

第1表のとおり、令和2年度末の給水人口は54,553人、給水栓数は29,592栓で、前年度と比べて給水人口は450人(0.8%)の減少となる一方、給水栓数については101栓(0.3%)の増加となっている。

年間配水量は632万1,470 $m^3$ 、これに対して料金対象となる有収水量は588万1,518 $m^3$ で、年間配水量は前年度比で減少しているものの、有収水量は増加している。

また、1日最大配水量は1万8,850 $m^3$ 、1日平均配水量も1万7,319 $m^3$ で前年度と比べて、それぞれ330 $m^3$ (1.7%)、86 $m^3$ (0.5%)減少している。

なお、有収率は93.0%で、前年度(92.0%)と比較して1.0ポイント増加している。

**第1表 給配水の状況**

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	54,553	55,003	△ 450	△ 0.8	
年度末給水栓数	栓	29,592	29,491	101	0.3	
配水量	総 量	$m^3$	6,321,470	6,370,380	△ 48,910	△ 0.8
	1 日 平 均	$m^3$	17,319	17,405	△ 86	△ 0.5
	1 日 最 大	$m^3$	18,850	19,180	△ 330	△ 1.7
有 収 水 量	$m^3$	5,881,518	5,859,923	21,595	0.4	
有 収 率	%・ポイント	93.0	92.0	1.0	-	
受 水 量	$m^3$	300	300	0	-	



### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は、10億1,542万6,960円で、前年度と比較して2,537万6,019円(2.4%)減少している。この主な要因は、大口徑有収水量の減に伴う給水収益の減少などによるものである。

なお、給水収益は、9億311万5,668円で、前年度と比べて2.2%、金額にして2,055万1,208円減少した。

また、事業費用は、8億5,394万7,941円で、前年度と比べて2,787万9,811円(3.2%)減少している。この主な要因は、支払利息の減少などによるものである。

その結果、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益については、1億6,147万9,019円で、前年度と比べて250万3,792円増加した。なお、この当年度純利益は、減債積立金として処分することとなった。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		1,015,426,960	1,040,802,979	△ 25,376,019	△ 2.4
うち給水収益		903,115,668	923,666,876	△ 20,551,208	△ 2.2
事業費用		853,947,941	881,827,752	△ 27,879,811	△ 3.2
当年度純利益		161,479,019	158,975,227	2,503,792	1.6

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第3表のとおりである。

資本的収入は、2億290万616円で、前年度と比較して4,070万5,240円(25.1%)の増加となっている。この主な要因は、企業債の増加などによるものである。

資本的支出は、6億910万1,565円で、前年度に比べ4,090万4,365円(6.3%)減少している。この主な要因は、企業債償還金の減少などによるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、4億620万949円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんすることとなった。

第3表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		202,900,616	162,195,376	40,705,240	25.1
負担金		15,900,616	12,195,376	3,705,240	30.4
企業債		187,000,000	150,000,000	37,000,000	24.7
資本的支出		609,101,565	650,005,930	△ 40,904,365	△ 6.3
建設改良費		272,392,931	286,787,772	△ 14,394,841	△ 5.0
企業債償還金		336,708,634	363,218,158	△ 26,509,524	△ 7.3
収支差引		△ 406,200,949	△ 487,810,554	81,609,605	16.7

③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和2年度の企業債の元金償還は3億3,670万8,634円で、年度末における未償還残高は22億2,316万5,146円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和元年度 末残高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度(元金・利息)		令和2年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	1,084,963,684	0	187,141,581	32,037,763	897,822,103
機構資金	1,267,174,289	187,000,000	128,831,246	19,242,052	1,325,343,043
市中銀行等	20,735,807	0	20,735,807	138,513	0
合計	2,372,873,780	187,000,000	336,708,634	51,418,328	2,223,165,146

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、66億9,393万4,764円で、前年度(66億6,878万2,980円)と比べて2,515万1,784円(0.4%)増加している。この主な要因は現金預金が前年度(3億2,569万4,471円)と比べて7,108万6,321円増加し、3億9,678万792円となったことによるものである。

負債の部の合計は、26億8,808万275円で、前年度(28億2,440万7,510円)と比べて1億3,632万7,235円(4.8%)減少している。この主な要因は、企業債の残高が減少したことによるものである。

なお、資本の部の合計は、40億585万4,489円となっている。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	396,780,792		325,694,471		71,086,321	
2 未収金	89,222,421		73,125,028		16,097,393	
3 貯蔵品	6,641,220		6,360,900		280,320	
4 その他流動資産	500,000				500,000	
流動資産合計	493,144,433	7.4	405,180,399	6.1	87,964,034	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,200,790,331		6,263,602,581		△ 62,812,250	
固定資産合計	6,200,790,331	92.6	6,263,602,581	93.9	△ 62,812,250	
資産合計	6,693,934,764	100.0	6,668,782,980	100.0	25,151,784	0.4
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	325,514,145		336,708,634		△ 11,194,489	
2 未払金	69,972,921		33,859,301		36,113,620	
3 引当金	8,973,000		8,973,000		0	
4 その他流動負債	702,497		206,264		496,233	
流動負債合計	405,162,563	6.1	379,747,199	5.7	25,415,364	
II 固定負債						
1 企業債	1,897,651,001		2,036,165,146		△ 138,514,145	
固定負債合計	1,897,651,001	28.3	2,036,165,146	30.6	△ 138,514,145	
III 繰延収益						
1 長期前受金	385,266,711		408,495,165		△ 23,228,454	
繰延収益合計	385,266,711	5.8	408,495,165	6.1	△ 23,228,454	
負債合計	2,688,080,275	40.2	2,824,407,510	42.4	△ 136,327,235	△ 4.8
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	3,642,184,243		3,374,207,531		267,976,712	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	322,754,246		429,251,939		△ 106,497,693	
資本合計	4,005,854,489	59.8	3,844,375,470	57.6	161,479,019	
負債・資本合計	6,693,934,764	100.0	6,668,782,980	100.0	25,151,784	0.4

## 2 下水道事業会計

下水道事業会計は、令和2年4月1日から、これまでの単式簿記より、地方公営企業法の財務規定などを適用した公営企業会計方式(複式簿記)へ移行したため、令和2年度が公営企業会計としての初年度となる。

令和2年度の有収水量は、6,331,583<sup>m</sup>となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、大口利用者である企業の生産停止等の影響を受け、前年度と比較すると、1.3%の減少となった。一方で、処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率にあつては、82.5%となり、前年度比で2.2ポイント改善された。

第6表 業務量

事 項	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	54,622	55,091	△ 469	△ 0.9	
普及人口 B	人	54,622	55,091	△ 469	△ 0.9	
普及率 (B/A)	%・ポイント	100.00	100.00	0	-	
水洗化人口 C	人	54,600	55,064	△ 464	△ 0.8	
水洗化率 (C/B)	%・ポイント	99.96	99.95	0.01	-	
汚水量年間総処理水量 D	m <sup>3</sup>	7,674,748	7,993,873	△ 319,125	△ 4.0	
有 収 水 量	総量 E	m <sup>3</sup>	6,331,583	6,415,892	△ 84,309	△ 1.3
	1ヵ月平均	m <sup>3</sup>	527,632	534,658	△ 7,026	△ 1.3
	1日平均	m <sup>3</sup>	17,347	17,530	△ 183	△ 1.0
有収率 (E/D)	%・ポイント	82.5	80.3	2.2	-	

※令和元年度は、うるう年のため年間366日として計算した。

### ①収益的収入及び支出

下水道事業会計は、前述のとおり単式簿記より複式簿記へ移行したため、前年度との経理比較はできない。なお、収益的収入及び支出は第7表のとおりである。収支の差し引きである当年度純損失は、1億1,146万1,093円となった。

第7表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		950,448,101	—	—	—
うち下水道使用料		539,689,465	—	—	—
事業費用		1,061,909,194	—	—	—
当年度純損失		111,461,093	—	—	—

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第8表のとおりである。

資本的収入は、2億8,833万5,000円であった。主な収入の内訳は、災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事など工事請負費の財源としての企業債などである。

資本的支出は、6億619万860円となり、主な支出は、建設改良費と企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、3億1,785万5,860円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金や引継金などで補てんすることとなった。

第8表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		288,335,000	—	—	—
企業債		153,200,000	—	—	—
他会計出資金		122,209,000	—	—	—
国庫等補助金		9,072,000	—	—	—
負担金		3,854,000	—	—	—
資本的支出		606,190,860	—	—	—
建設改良費		241,446,712	—	—	—
固定資産購入費		4,555,584	—	—	—
企業債償還金		355,188,564	—	—	—
他会計負担金償還金		5,000,000	—	—	—
収支差引		△ 317,855,860	—	—	—

③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和2年度の元金償還金は、3億5,518万8,564円で、年度末における未償還残高については、40億1,559万1,424円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和元年度 末残高 A	令和2年度 借入額 B	令和2年度(元金・利息)		令和2年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,739,198,678	88,300,000	152,626,199	32,022,045	1,674,872,479
旧日本郵政公社	754,407,016	0	68,955,800	16,634,848	685,451,216
地方公共団体金融機構	1,694,993,943	64,900,000	133,451,290	29,836,245	1,626,442,653
東京都振興基金	2,480,351	0	155,275	49,607	2,325,076
東京都区市町村振興協会	26,500,000	0	0	1,089	26,500,000
計	4,217,579,988	153,200,000	355,188,564	78,543,834	4,015,591,424

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、138億9,615万8,495円で、年度当初(142億1,306万3,118円)と比べて3億1,690万4,623円(2.2%)減少している。この主な要因は有形固定資産及び無形固定資産ともに、当年度対象資産の増加分より当年度分の資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

負債の部の合計は、87億2,093万8,395円で、年度当初(90億4,859万925円)と比べて3億2,765万2,530円(3.6%)減少している。この主な要因は、企業債の残高が減少したことによるものである。

なお、資本の部の合計は、51億7,522万100円となっている。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和2年度末 (令和3年3月31日)		令和2年度開始 (令和2年4月1日)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	75,973,747		82,194,647		△ 6,220,900	
2 未収金	41,228,231		52,832,206		△ 11,603,975	
3 その他	500,000		0		500,000	
流動資産合計	117,701,978	0.8	135,026,853	1.0	△ 17,324,875	
II 固定資産						
1 有形固定資産	10,208,686,205		10,411,808,834		△ 203,122,629	
2 無形固定資産	3,569,770,312		3,666,227,431		△ 96,457,119	
固定資産合計	13,778,456,517	99.2	14,078,036,265	99.0	△ 299,579,748	
資産合計	13,896,158,495	100.0	14,213,063,118	100.0	△ 316,904,623	△ 2.2
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	344,960,687		355,188,564		△ 10,227,877	
2 未払金	73,684,812		90,534,247		△ 16,849,435	
3 前受金	0		10,296,000		△ 10,296,000	
4 引当金	2,984,000		0		2,984,000	
5 その他流動負債	530,932		28,592		502,340	
流動負債合計	422,160,431	2.9	456,047,403	3.2	△ 33,886,972	
II 固定負債						
1 企業債	3,670,630,737		3,862,391,424		△ 191,760,687	
固定負債合計	3,670,630,737	26.4	3,862,391,424	27.3	△ 191,760,687	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,628,147,227		4,730,152,098		△ 102,004,871	
繰延収益合計	4,628,147,227	33.3	4,730,152,098	33.3	△ 102,004,871	
負債合計	8,720,938,395	62.8	9,048,590,925	63.7	△ 327,652,530	△ 3.6
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,286,502,189		5,164,293,189		122,209,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 111,461,093		0		△ 111,461,093	
資本合計	5,175,220,100	37.2	5,164,472,193	36.3	10,747,907	
負債・資本合計	13,896,158,495	100.0	14,213,063,118	100.0	△ 316,904,623	△ 2.2

## 第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を定期的実施し、その結果を「広報はむら」や「市公式サイト」で市民に公表しており、例年どおり透明性や信頼性の確保に地道に努められていることが窺い知れる。

また、コロナ禍にあって、水道原水の良質さや安全性、水道水のおいしさを広く周知する機会が限られる状況下でありながら、リーフレットの全戸配布及び不動産業者への配布依頼などを実施し、独自の水道事業を展開する当市の知名度向上などの営業活動に取り組んでいることは高く評価するところである。

しかしながら、市のPR活動の一環などとして製造・販売しているペットボトル水「水はむら」は、一定の役目を果たしたと認識しており、昨年度にも意見したように、近年の世界中の課題の一つであるプラスチックごみによる海洋汚染や二酸化炭素の排出削減の観点からも早期に見直すべきものとする。

人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年、横ばいもしくは減少で推移してきたが、コロナ禍の影響により事業者を中心とする中大口径の水量は減少しつつも小口径の水量が増加した結果、当年度においては前年度と比較して0.4%微増した。

今後の水道事業にあたっては、これからも続くと予想されるコロナ禍の影響も踏まえて、近年の傾向などを細かく分析するとともに、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力はもちろんのこと、水道料金の適宜適切な見直しも図りながら、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業については、地方公営企業法の規定に基づき、経営成績や財政状態を把握し、安定的な運営と健全化を図ることを目的として、令和2年度から公営企業会計へ移行した。従来の単式簿記より複式簿記へ移行し、初年度で、前年度経理との比較ができないので、財政状態の真の中身が見えてこないが、例年と異なる状況の中で、試行錯誤しながらも適切な運用に努められたことは窺い知れる。地方公営企業法第3条に「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」と規定されるとおり、公営企業は利益獲得を第一命題とする経営ではない。しかし、前述のように安定的な運営と健全化を図ることを目的に公営企業会計へ移行したことから、今後にあたっては、そのことを重々認識しているとは思いますが、純損失を極力抑える経営努力に期待する。

当年度においては、下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮して「下水道ストックマネジメント計画」を策定しており、財源も伴うため、長期的な執行となるかもしれないが、優先順位を見極め、適宜適切な修繕や改修などを望むものである。



**令和2年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和3年8月  
発行 羽村市監査委員  
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30  
TEL042-555-1111（代表）  
編集 羽村市監査委員事務局